

協働の実践モデル集

平成23年3月 秋田県



はじめに

人口減少や少子高齢化が急速に進行する本県においては、地域活力やコミュニティ機能が低下傾向にある中で、社会経済の急激な変化や個人の価値観の多様化などを背景に、行政サービスに対する住民ニーズが複雑化してきています。

このため、行政、または住民だけでは解決できない課題も多くなってきており、県民をはじめNPO、地縁組織、企業、大学など多様な主体が、協働しながら豊かな地域社会を創っていくことが重要です。

こうした認識は、広く県民の皆様にも共有されてきており、近年では、企業や大学の地域貢献活動が活発化してきているほか、NPOや住民が自らの手で地域課題の解決を図ろうとする取組も数多く見られるようになってきました。

このような動きを促進するため、県では、平成22年3月に策定した、「ふるさと秋田元気創造プラン」において、「協働社会構築戦略」を掲げ、多様な主体が相互の特色を活かしながら、共に課題解決に取り組む「協働」を推進しているところです。

ここに取り上げた30の協働の実践モデルは、秋田県内各地域で様々な主体が、多様な手法で協働で取り組んだ、あるいは現在も取り組んでいるものです。

この実践モデル集が、県内における地域での課題解決の取組の参考になれば幸いです。

平成23年3月

目 次

1. 「地熱のまち・湯沢」プロジェクト	4
2. 若勢（わかじえ）醸ん(COME ON) プロジェクト	6
3. ダイセンクエスト	8
4. 生活防衛団設立のための実証実験	10
5. N P Oと地域運営体による地域活性化	12
6. 八乙女山再生への取り組み	14
7. 企業とN P Oが クリーンアップを通じてお互いを理解	16
8. さんない芝桜事業推進会議	18
9. よこてフレンズ連絡会	20
10. 協働型リサイクル事業から始まる協働の輪	22
11. あきたスギッチファンド	24
12. 障がい者と健常者がともに創り上げる	26
13. 秋田地区かわまちづくりの取り組み	28
14. 秋田市在宅子育てサポート事業	30
15. アキタまちなかボイス	32
16. 秋田ふきのとう県民運動	34
17. 「住民主体のまちづくり」 研究塾ワークショップ in 泉	36
18. 下浜海岸植樹・育樹・クリーンアップ活動	38

19. 男鹿半島「神の魚ハタハタ・地魚」 復活プロジェクト	40
20. やつかいものの「もみ殻」を活かす取り組み	42
21. 白瀬日本南極探検隊 100周年記念プロジェクト	44
22. 八郎湖の再生をめざす活動	46
23. 鹿角市の共動のまちづくり	48
24. かづのd e “ふるさとライフ”促進事業	50
25. おおだて発人間力創造コンソーシアム	52
26. ゼロダテ／大館展	54
27. 大館市てんぷら油回収システム協議会	56
28. のしろ白神ネットワーク	58
29. ファミリーサポートセンターつどいの広場事業	60
30. 三種町定住対策事業	62

1 「地熱のまち・湯沢」プロジェクト ～地域を熱く沸かす大地のエネルギー～

期 間 平成21年7月～23年2月

地域資源“地熱”に着目し、まちづくりに活かしたいと願う女子高生と、地域経済活性化を目的に活動している団体とが協働して地熱巡りツアーを実施。さらに企業の協力で地熱というテーマに合わせた商品開発を行いイベントで販売し、湯沢市のPRに努めた。

協働の担い手

秋田県立湯沢商工高等学校

住 所：湯沢市成沢字内森合山44

TEL：0183-73-0151

平成23年4月には湯沢北高等学校と統合して湯沢翔北高等学校となる。



プロジェクトの皆さん

Yキュー ピック

住 所：湯沢市鶴館39-4セントラルビル4
(社団法人湯沢青年会議所内)

TEL：0183-72-0368

「ゆざわ小町商工会青年部」「湯沢青年会議所」「湯沢商工会議所青年部」の3団体によって平成19年に設立された。ともに会員の減少という課題を抱え、共同で事業を行おうという目的で活動。湯沢地域の経済活性化と住み良い地域づくりを目指して事業を行っている。



商業研究班とYキュー ピックのメンバー

株式会社 くらた

住 所：湯沢市黄金原1

TEL：0183-73-5185

嘉永6年(1853年)創業の菓子製造販売業。地元のしょうゆメーカーと組んで作った商品も好評を得ている。

協働事業の概要

<まほろばちねつあー!!>

平成22年7月24日、湯沢市の女子高生が企画したツアーが実施され話題を呼んだ。

その名も「風香銘美(ふうこうめいび) まほろばちねつあー！！」。地元の人たちにもっと地熱について知ってほしいとの思いから湯沢市民を対象として企画された。

企画はもちろんだが、湯沢の見どころなどを盛り込んだガイドブックを作成。さらに当日のガイドも自分たちでこなし、14名の参加者たちから「地熱についてよくわかった」と好評を得た。

このプロジェクトは、平成21年11月に行われた「秋田県生徒商業研究発表大会」に向け、秋田県立湯沢商工高等学校商業科3年生の5人による商業研究班が7月に立ち上げたものである。メンバーの中に上の岱地熱発電所を擁する湯沢市高松地区出身者が2名いたことから地熱に着目。自分たちが学んでいる商業の知識や技術を使って地熱のことをもっと知ってもらい活用できないものかと考え、地熱によるまちづくりを進めることとした。

まず地熱とは何か、地熱発電のメリットや課題、湯沢市における地熱利用、アンケートによる市民の認知度調査などを行った。その中で市民の25%しか地熱について知らなかったとの結果を受け、「湯沢市民に地熱の価値を発信することで認知度が上がり、企業の関心が高まれば商品開発などが実現して地熱が地域ブランドのひとつになる」という仮説を立てた。

そして地熱という難しいイメージを払拭するために地熱PRキャラクターを制作。試行錯誤の結果、秋田公立美術工芸短期大学の先生からアドバイスも受け、口癖や好物、特技などの細かいプロフィールも設定した「ポチねつ」が誕生した。また、湯沢市のまるごと売る課に対し、認知度が低かった地元の人たちを対象とした地熱スポットを巡るツアーを提案した。

こうした活動を「秋田県生徒商業研究発表会」において発表したところ見事優勝。平成22年3月に行われた湯沢市主催の「地熱のまち“ゆざわ”講演会」でも取り組みについて発表し、その後もPR活動などを積極的に行った。ここでYキュー

ビックと出会うこととなる。モニターツアーなども行い、地域経済活性化を目的とした活動を行ってきたYキュービックは、当初より「エコ」をテーマとして地熱を使った湯沢市のPRを考えており、商業研究班の取り組みを知って、ツアーアの実施に向けてともに活動を開始した。7月24日に商工生が企画した「ちねつあー」にはメンバーも参加した。その後も意見交換を行い、PR活動として七夕絵どうろう祭りに参加。一緒に絵どうろうの制作をしたり、オリジナルのうちわ2,000枚の配布などを行った。



全国生徒商業研究発表大会での様子



アポイントをとる様子



手作りのガイドブック

〈あったか地熱味噌まんじゅう〉

商業研究班は、地熱をPRする商品の開発に向けてYキュービックと意見を重ね、(株)くらたの協力を得て商品化に漕ぎつけた。「あったか味噌まんじゅう」がそれである。加熱式容器の紐を引くと蒸気が上がり、まんじゅうが温まるという仕掛けが地熱をイメージさせると好評である。

(株)くらたでは、はじめて使用するメーカーの味噌であったため、風味を生かすことに苦労があったものの、容器の工夫で熱々のまんじゅうが食べられるという特色を持たせるなどの商業研究班の発想に感心、刺激を受ける部分も多かったという。地元の高校生のまちづくりにかける思いを形にした「まんじゅう」はイベントのときなどに販売された。



共同開発した「あったか地熱味噌まんじゅう」

協働の成果

地熱という地域資源に着目し、まちづくりをしたいと願う若い世代の思いを地域の企業と団体がバックアップした事例である。

当初は地元においても25.2%の認知度しかなかった「地熱」だったが、その後の商業研究班の調査で37.3%と12.1%の伸びを見せた。このプロジェクトの影響があったと言っても過言ではない。

プロジェクトの成功は、高校生に大きな勇気と自信を与え、かつ地元の素晴らしい再発見する機会となったことだろう。

平成23年度には統合によって湯沢翔北高等学校となるが、この取り組みは何らかの形で継続していきたいとの強い思いがある。

これからの展望

高等学校と団体・企業との協働、また年代を超えた協働から、予想を越えたアイディアが生まれプロジェクトの成功につながった。若い人々が住み続けたいまち、誇りを持てるまちにするためには、若い世代のアイディアに耳を傾け、その種を育っていくというまちの風土が大切であると思う。この事例はそのヒントを与えていた。

2 | 若勢（わかじえ）醸ん（COME ON）プロジェクト ～横手の発酵文化を若ものに伝えたい～

期 間 平成22年4月～

横手の美田・美酒・発酵文化を後世（若い人＝若い勢い＝若勢）に伝えることを目的に、団体、企業、行政が協働。稲の有機栽培、手植え、手刈りなど、昔ながらの酒米づくりや酒の仕込み、販売を、各団体が専門性を活かして担い、高校生、市民の参加を得てプロジェクトは広がりを見せている。

協働の担い手

よこて発酵文化研究所

住 所：横手市増田町増田字土肥館173
横手市産業経済部マーケティング推進課内
TEL：0182-45-5537

昔から糀文化が盛んだった横手市において、地域の伝統、文化、技術である「発酵」をキーワードとして、市民、民間企業、行政が連携して設立。

伝統・食文化部会、食品開発・加工部会、農業生産部会、発酵調理開発部会、醸造・発酵部会の5部会と、よこて発酵WEB運営協議会、物産販売運営協議会の2協議会で構成されている。

地産地消運動や発酵文化を通じたスローフードの研究をはじめ、食育、食農教育、食文化の啓蒙活動、発酵を活用した新商品の開発、発酵文化に関する情報の発信に取り組んでいる。

日の丸醸造株式会社

住 所：横手市十文字町字麻当60-2
TEL：0182-42-1335

横手市増田町唯一の造り酒屋で、創業は元禄2年。手間を惜しまない酒づくりをする蔵として知られている。

横手市

連絡先：横手市産業経済部マーケティング推進課
TEL：0182-45-5537



プロジェクト看板

協働事業の概要

<美田・美酒・発酵文化を後世に伝えたい>

横手市の「よこて発酵文化研究所」。その名の通り「発酵」に関するさまざまな研究をおこなっている市民団体で、その活動は食育、食農教育、食文化の啓蒙活動や発酵を活用した新商品の開発など多岐にわたっている。この「若勢醸んプロジェクト」は5部会ある発酵文化研究所の中の農業生産部会が中心となった。

プロジェクトで、「有機栽培、稲の手植え、手刈りなどの昔ながらの酒米づくりや田んぼの学習会を開催し、市民に参加、体験してもらうことで、横手の美田・美酒・発酵文化を後世（若い人＝若い勢い＝若勢）に伝えること」を目的としている。



稲の手植え体験を行う高校生

横手市産業経済部マーケティング推進課は事務局として参加者への連絡調整を行い、その活動をブログで紹介。日の丸醸造は、杜氏がイネの生育状況の確認、稲刈り時期の検討会などでバックアップ。刈り取られた酒米を日本酒にするまでの行程を、体験を交えながら自社の蔵で行っている。増田高校は、教員が農業生産部会会員であったことから、田植えの実習を行うなどの交流がはじまり、彼らの中から1人でも多くの農業の後継者が育ってくれる事を期待している。

<活動の流れ>

- ①昔ながらの田植え体験（型付け・手植え）
平成22年6月1日 60名参加（増田高校生・市民・研究所会員含む）
- ②田んぼの生き物観察と昔ながらの除草作業
(雑草観察含む)
6月29日 10名（研究所会員）
- ③イネのお花見会と案山子づくり（雌しべ・雄しべの観察）
- ④イネの身体測定（草丈・くきの長さ・穂長・節間長の測定）
9月7日 10名（研究所会員）
- ⑤昔ながらの稲刈りと乾燥作業（稲刈り・杭掛け・稻架掛け）
9月28日 42名（増田高校生・市民・研究所会員）美山錦1.6トンを収穫
- ⑥酒の仕込み体験
12月16日 13名（市民・研究所会員）

横手市増田町「日の丸醸造株式会社」の蔵で酒の仕込み体験が行われた。体験では蒸した酒米を手でほぐして冷ます「放冷」と、冷ました酒米を入れたプラスチックのケースを肩に担いで、運ぶ作業を手伝った。この後「搾り」などの体験を経て一升びんで約1200本分の日本酒（純米吟醸酒）ができる予定。

「若勢醸んプロジェクト」オリジナルの日本酒として、商品名やラベルのデザインなども考え、販売までを手掛ける計画。プロジェクトに参加した増田高校生には成人祝い用に贈られる予定である。



酒の仕込み体験

協働の成果

発酵を生かした健全な土づくりから始めた「若勢醸んプロジェクト」。よこて発酵文化研究所の中の農業生産部会が中心となって事業を推進している。事業には増田高校生、市民も参加、プロジェクトは広がりを見せている。収穫された酒米が、種苗交換会において2等を受賞したことでも参加者の大きな励みとなった。

この後、日の丸醸造の蔵で酒の仕込み、搾りが行われ、日本酒が完成する。その広報、販売には横手市産業経済部マーケティング推進課の協力が大きな力となる。

今回ははじめてにもかかわらず、酒米づくりのプロから高い評価を得たが、次年度以降も品質を落とさないようにする事は容易なことではない。また、若い人たちの参加を募ること、低迷する日本酒の魅力を伝えていくことが今後の課題として考えられる。

これからの展望

安全安心な農産物を育て、日本の伝統文化である日本酒の魅力を再発見し、自らプロモーションして販売を行うという、第1次産業から2次、3次産業まで関わるプロジェクトを企画し提供できた意義は大きい。関わった団体がそれぞれの専門性を活かして協働したからこそ生まれた成果であろう。

参加した高校生、市民ともに学ぶことが多かつたと思う。次年度以降も継続してプロジェクトを行っていく予定という。専門家ならではのアイデアを持ち寄って、横手市の新たな発酵文化の開拓に発展することが期待される。



酒しぼり体験

3 ダイセンクエスト

～商店街を舞台にまちに眠る歴史や情報を探す冒険～

期 間 平成22年2月27日（第1回目開催）

若者が自分の住む地域の担い手として、地域について考え、行動する場「若者会議」。そのメンバーが商店街を舞台に子どもたちが冒険し、まちの面白さを発見してもらうイベントを企画。商店街、地域づくり団体、高校生、行政と、協働の輪を広げながらイベントを実施している。

協働の担い手

大仙若者会議

住 所：大仙市大曲中通町10-6ペアーレ大仙
内大仙市市民活動センター

TEL：0187-88-8237

秋田県の「若者の行動力発揮推進事業」により、
大仙地区で開催された「若者会議」。

会議は若者が自分の住む地域の担い手として、
地域について考え、話し合い、行動する場である。
大仙若者会議では、高校生から40歳代くらいま
での会社員、主婦、行政職員など20人が参加し
た。

花火通り商店街

住 所：大仙市通町3-2 (有)黒澤時計店内
TEL：0187-63-2558

土屋館衆

住 所：大仙市大曲中通町1-20菓子司つじや内
TEL：080-1265-7035

まちなかのエリアで、まちづくりに関わるさまざま
な組織・団体・個人などが気軽に横の連携を取
って活動を行うための母体。青年会議所や商工
会議所青年部の若者も含まれる。土屋館とは花火
通り商店街を含む大曲駅周辺の旧地名のこと。

大仙民話の会

住 所：大仙市角間川町字下中町7-6

TEL：0187-65-2920

語り手の資質向上、市民に民話に親しむ機会を
提供すること、民話の語り手の育成を目的に結成
された。出前口演、大仙むがしつこの集い、月例
口演会などを行っている。

特定非営利活動法人 秋田県南NPOセンター

住 所：横手市神明町1-9

TEL：0182-33-7002

秋田県からの委託により、県南地区の「若者会
議」を開催、大仙若者会議の運営に当たっている。

大仙市教育委員会

住 所：大仙市大曲上栄町2-16

TEL：0187-63-1111



ダイセンクエスト第1回目チラシ

協働事業の概要

〈商店街を舞台にまちに眠る歴史や情熱を探す冒険〉

ダイセンクエストは、子供たちが登下校時など、
普段近くを通りながら入ったことのない商店街の
各店や公共施設、景観スポットなどを、人気ゲー
ム・ドラゴンクエストのように冒険し、まちに存
在する面白さや元気を発見しようというイベント。

商店街を歩き、まちに関係するクイズやゲーム
を交えながら、子どもとお店の人とがコミュニケー
ションを図り、まちを感じ、考えることが企画の
目的となっている。第2回目のイベントでは、ま
ちの過去から理想の未来のまちについて商店主と
子供たちが意見交換をするという設定が加えられ
た。



商店街と子供たちのコミュニケーション

第1回目は、秋田県「若者の行動力発揮推進事業」の一環である大仙若者会議の実践行動として、2009年冬、若者会議のメンバーが中心になつてダイセンクエスト実行委員会が組織され、秋田県南NPOセンターと大仙市教育委員会の後援で2010年2月に実施した。

「1回目は地域の方々に企画意図をうまく伝えるまで苦労しましたが、趣旨を理解してくれた商店主などの方々から積極的な支援があり、参加者の満足度も高いイベントとして成功しました」と大仙若者会議のメンバーは語る。

第2回目は第1回目の会場となった花火通り商店街の役員から「またぜひ夏に実施して欲しい」という要望があり、再度企画化となった。花火通り商店街会長は「最初にこの企画を頂いた時は、商店街内からは出てこないアイデアであり画期的な催しだと思いました」と語る。



旅立ちの駅

2回目の開催は大仙若者会議の独自運営よりも他団体との連携をした方が内容の充実が図れ、交流の幅が拡がるという理由から、地域づくり団体「土屋館衆」と「大仙民話の会」と連携する形で計画、実施に至った。イベント運営に当たっては大仙市内の高校からも協力があり、各回とも40名ほどの高校生が参加。子どもたちの冒険サポート役や安全管理など重責を担った。

「ダイセンクエストは、本来の子どもがもつ知的好奇心や探究心を大いに奮い立たせ、地域の人たちと触れることで、ふるさとのよさを再発見する機会になった」と大仙市教育委員会では評価している。

最近、商店街では子どもたちの姿をほとんど見かけることがなくなった。見かけでも親の買い物についている子どもがほとんどである。ダイセンクエストは子どもたち自身が、商店街というものを知る良いきっかけ作りの場となったのではないだろうか。



数名のグループに分かれ駅前周辺を冒険

協働の成果

若者ならではのアイディアで独創的な活動をしている大仙若者会議は、他団体との連携を広めながらイベントを実施している。参加した子どもたちがふるさとのよさを再発見する良い機会となつたが、それ以上に会議のメンバーが地域とのつながりを強め、まちづくりについて考える機会になつたと思う。

若者に魅力のあるまち、住み続けたいまちを、多くの団体と連携しながら作っていく、その手がかりがつかめたのではないだろうか。

これからの展望

大仙若者会議では、ダイセンクエストのように自分の住む地域を考えたり広い世代が楽しく交流できるような趣旨のイベントを、地縁団体などと協働して実施する方針をとっている。活動エリアを限定せず、参加対象を大人、親子、高齢者まで広げた事業の実施も検討したいと考えている。

「今後は、子どもたちがお客様として参加するだけではなく、自分たちが作ったものを大人に提供・販売したり、絵や歌や演奏、学習成果の発表など、イベントを盛り上げる主役として活躍する姿も見てみたいと思います」と大仙市教育委員会では期待している。

花火通り商店街でも今後、ダイセンクエストで得た人脈、ノウハウを活かしたコラボレーション企画を検討中であり、そこからまた大仙若者会議メンバーとのいろいろな協働が生まれることも考えられる。

4 | 生活防衛団設立のための実証実験 ～民間主導による新たな取り組み～

期 間 平成20年8月～平成21年2月

平成20年度国土交通省の「新しい公」によるコミュニティ創生支援モデル事業に、仙北市は安心して暮らせる地域の仕組みづくりを提案して採択された。NPO法人、医療関係者、福祉関係者などが協働の組織を結成、地域課題解決に向けた事業を実施した。

協働の担い手

特定非営利活動法人アート夢ネットあきた

住 所：仙北市田沢湖卒田字早稲田430

TEL：0187-44-3970

子どもたちも若者たちも、豊富な人生経験を持つ高齢者とともに学びあい、育ち合う場づくりを積極的にすすめる。さまざまなイベントやワークショップの開催、学校教育の現場への専門講師の派遣など、地域全体が元気になることをあらゆる角度から支援していくことを目的とする。

特定非営利活動法人地域サポート仙北

住 所：仙北市角館町川原町13-10

TEL：0187-52-1710

低迷する経済活動や、迷走する社会一般教育、少子高齢化の見地から活力ある地域づくりをめざす。地域に残っている素材を利用し食材、農業、観光業の連携を図り食農観をサポートし、高齢者と子どもたちが楽しめる元気なコミュニティ・産業・観光の連携の構築に寄与することを目的とする。

仙北市社会福祉協議会

住 所：仙北市角館町小勝田間野54-5

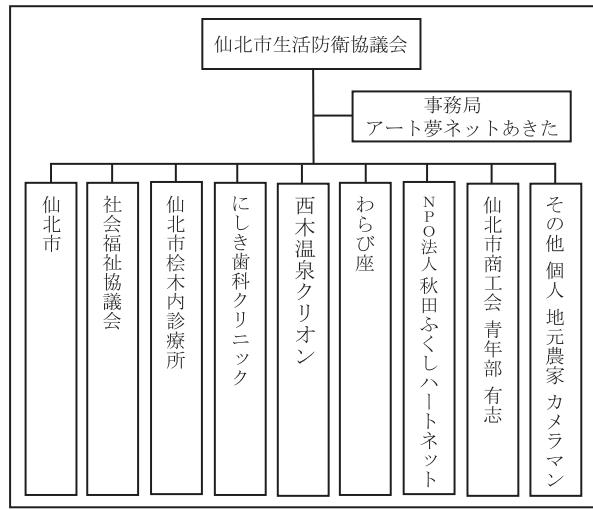
TEL：0187-52-1624

協働事業の概要

＜あきらめから自信へ＞

平成20年にNPO法人アート夢ネットあきたは「新しい公」による国土交通省のコミュニティ創生支援モデル事業として、「民間主導による新たな生活防衛団設立のための実証実験」を実施した。少子高齢化・地域経済の縮小・集落の消滅など、地域不安が拡大する中で、安心して暮らせる地域の仕組みづくりを提案するというものである。

その中で「生活防衛団」設立のための予備組織として、仙北市生活防衛協議会を設立した。この組織を中心として、実施計画のための調査・立案、事業の実施を行い、医療機関、福祉機関、温泉施設、伝統文化施設、地域文化人など様々な分野で活躍する組織、個人との連携を図った。



生活防衛協議会組織図

活動内容は、仙北集落意識調査をはじめ、一人暮らし高齢者宅に対する訪問と除雪作業及び病院・温泉施設への移送実証事業である。

移送実証事業は、仙北市社会福祉協議会や仙北市桧木内診療所、にしき歯科クリニックなどの医療施設、西木温泉クリオンなどの協働により行われ、独居高齢者の移送に絞って行われた。

地域のあきらめ感の払拭には、若い人の感性と視点で地域の魅力を浮き彫りにしてもらうことが有効であると考えた。平成21年2月には生活環境が全く異なる首都圏で、地域活動、地域活性化、地域医療に关心を持つ学生に集落（西木地区）の民家（特に高齢者住宅）や農家民宿、温泉施設などに宿泊してもらい、そこで独居高齢者宅の訪問や除雪作業、医療機関への移送、温泉施設への移動、入浴によるコミュニケーションなどを体験してもらった。



高齢者と学生との交流



交流は予想以上に円滑に行われた



学生による除雪作業

独居高齢者と首都圏の学生との交流は予想以上に円滑に行われ、学生と高齢者のコミュニケーション能力における潜在力を引き出すことができた。この取り組みにより、若者を輸に入れた活動は他者依存とは違った、地域の価値観を新たにする絶好の機会であることがわかった。学生からは農村部の伝統文化や食生活が新たな発見となって受け入れられ、それが地域にとって伝統文化に対する自信につながったのである。

また、この交流体験がきっかけで期間終了後も自費で地域を訪れる学生もおり、新たな観光の可能性と高齢者の喜びを見つけることにもつながった。

協働の成果

活動を通じて、NPO、医療関係者、福祉関係者などが一つの目的で共通の活動として連携でき、地域の問題解決に向けた現実的な一歩を踏み出すことができた。平成21年2月には仙北市西木地区で、地域と問題を共有し、解決に向けた道筋を提示することを目的としたフォーラムを開催、250人という予測を大幅に上回る487人が参加した。

地域住民が現実にあるさまざまな社会問題に目を向け、自らの力でそれを解決していくまでの機運を高めるというこの事業の目的は達成できたものと考える。

仙北市西木地区が中心となって行われたこの事業は、平成22年9月に設立された新しいNPO法人地域サポート仙北に引き継がれている。同法人では現在、温泉を活用した健康推進と、高齢者が観光にかかわることのできる仕組みづくり（高齢者の生きがいづくり）に取り組んでいる。



フォーラムの会場



フォーラムには487人が参加

これからの展望

秋田県の急速な高齢化の中で、コミュニティの再生は全市町村の喫緊の課題である。この事業を単なる実証実験にとどめず、全県で共有し、協働の仕組みづくりに活かすことが求められる。地域によって異なる条件、もっと実験を重ねる必要のある点など課題は多々あるが、コミュニティ再生のための協働の仕組みの第一歩として活用していきたいものである。

5 NPOと地域運営体による地域活性化 ～住民全員参加型イベントの開催と継続～

期 間 平成22年3月～

仙北市田沢地区の住民全員が参加する演芸会は、地域おこしと交流の大イベントである。この運営に携わるNPOと地域資源の活用や地域課題の解決に取り組む団体（田沢地域運営体）とが協働して地域の活性化を図る。

協働の担い手

NPOたざわ村

住 所：仙北市田沢湖村田沢字大山7番地

T E L：0187-42-2433

旧田沢湖町田沢地域で平成16年、小中学校が同時閉校となった。地域の存続について危機感を感じた住民が皆で助け合い、支え合う仕組みとしてNPOを設立した。地域の住民数は平成22年12月現在で800人弱であり、その約3分の1の262人が会員となっている。

田沢地域運営体（荷葉）

住 所：仙北市田沢湖村田沢

設立目的：仙北市では地域の身近な課題を地域住民が解決するなど、地域住民の自発的、自主的な活動を行う地域運営体の設立をすすめている。これを受け、田沢地域（旧田沢湖町田沢地域）に田沢地域運営体が設立された。市の予算を有効活用して、地域課題の解決や特産品づくり、起業など、田沢地域をお互いが助け合い、共に生きる「協働・共生のむら」に育てることを目的に活動している。



むらの喫茶店たざわ

協働事業の概要

＜住民全員参加型イベントの開催と継続＞

地域コミュニティが希薄と言われるこの時代に、昭和と平成の合併を経て今なお50年以上村の演芸会として続いているのが仙北市田沢地区（旧田沢村）の「歳末たすけあい演芸会」である。地域住民全員が参加するチャリティイベントというこ

とで、地域のさまざまな立場の人が関わり、地域外の人も交えた地域おこしと交流の場になっている。

演芸会は昭和31年に地元の定時制の高校に通う学生から、地域への感謝の気持ちとして企画された。それに青年会や役場出張所の職員などが協力して始まったものである。チャリティーという形になったのは、歳末たすけあい運動が盛んになった頃からで、実行委員会を立ち上げたのもその頃である。平成21年には長年の募金活動が認められ、秋田県社会福祉協議会から表彰を受けている。

毎年12月の第2日曜日に開催され、企業や市の出張所、郵便局、幼稚園、学校、婦人会、老人クラブなど、すべてが協力して作り上げる地域の一大イベントとなっている。また、開始当初から演劇を伝統的に行っているのも、この演芸会の特徴である。

平成22年度
田沢地区
歳末たすけあい演芸会

日時：12月12日(日)
午前10時開場・正午開演
会場：田沢交流センター体育館

今年も演芸台には、園児からシニアまで芸能者が出演します。田沢老人クラブ「寿公」の皆さんのが初出場するほか、生保内地区からも初出演します。ぜひ、会場でお楽しみ下さい。

会場内に飲食、喫茶、軽食の専門ブースを設けますので、ぜひご利用下さい。
これらの着脱ブースからは、売り上げの一様を寄附していただき、福引き抽選会の景品としてご協賛いただいておりますので、皆様のご利用をお願いいたします。

福引き抽選会の協力者は、会場でも販売しておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

主催：田沢地区歳末たすけあい演芸会実行委員会

演芸会のチラシ



息がピッタリのバンド演奏



かわいい幼稚園児の発表

< N P O たざわ村と田沢地域運営体「荷葉」>

演芸会実行委員会の中心となっているのはN P O たざわ村である。小中学校が閉校になったことで地域の存続に危機感を感じた住民によって結成された。田沢地区は現在人口800人弱だが、その約3分の1がN P O たざわ村の会員である。平成18年9月に設立されて以来、地域を支えるボランティア的な活動や産業創出への取り組みに力を入れてきた。

平成22年には、N P O たざわ村が核となり、地域自治を担う田沢地域運営体「荷葉」が結成された。地域の活性化を目的とするところは一緒であるが、市の予算を活用した新産業の創出や起業に結びつく取組みなどを地域運営体が担うようになった。

22年7月には地域住民の交流と憩いの場として、市の遊休施設を利用した「むらの喫茶店たざわ」をオープンさせており、22年度の演芸会では飲食と物販を担当した。



開始当初から行われている演劇



熱の入った演技に会場が感動に包まれる



会場入り口に設置された募金箱

協働の成果

演芸会には3歳から90代のお年寄りまで、幅広い年齢層の方が出演しており、地域の高齢者はかわいい幼稚園児の歌や踊りからたくさんの元気をもらっている。住民全員参加行事をこれからも継続していくこと、演芸会以外にも地域の元気につながる活動・事業を行っていくことが今後の課題となる。また、移動の手段がなくて参加できない人などへの配慮も課題となっている。

「これからは演芸会を含め、田沢地区の文化や特色を前面に出した情報発信を行い、地域の観光事業や産業創出に結びつけていきたい」と運営体の地域おこし部では語っていた。

これからの展望

地域運営体は、仙北市が地域課題の解決や特色ある地域づくりを目指して立ち上げをすすめており、既に各地域に団体が成立している。今後各地域運営体が切磋琢磨して活動を広げ、魅力あふれる地域づくりが進められることを期待したい。

6 | 八乙女山再生への取り組み ～子どもたちにふるさとの山を残したい～

期 間 平成21年4月～

大仙市中仙地区の住民が憩う八乙女公園の再生に取り組むボランティア団体の活動が行政を動かし、地域の他のボランティア団体、事業者も巻き込んだ広範囲の協働に発展。地域の子どもたちも八乙女山を守る体験学習を通して、ふるさとへの誇りを育んでいる。

協働の担い手



八乙女山を守る会

住 所：大仙市長野字下川原21-1

T E L : 0 1 8 7 - 5 6 - 4 1 7 3

八乙女公園の再生を願い、豊かな自然を守り、未来に引き継ぐことを目的に設立。自然観察会や地域住民を募っての枝打ちや下刈りの活動、桜についての講習会や桜の木の植樹を実施している。

また学習支援事業として、中仙小学校5年生の八乙女学習や森林施業等の体験学習のサポートを行っている。

大仙市立中仙小学校

住 所：大仙市長野字六日町215

T E L : 0 1 8 7 - 5 6 - 2 3 1 8

中仙地域桜守協議会

設立目的：大仙市中仙地域の桜を守り後世に残すことを目的に地域のボランティア団体が集まって設立した。地域のシンボルである八乙女山の桜を中心に地区内にある1,500本の桜の保全活動に取り組む。

大仙市

連絡先：総合政策課

T E L : 0 1 8 7 - 6 3 - 1 1 1 1 内線225

協働事業の概要

＜地域の山を守るためにいろんな人が立ち上がった＞

平成21年4月、大仙市の桜の名所「八乙女山」では樹木の老化やテングス病などの病気、鳥による食害などによって桜がほとんど開花しないという異変が起こった。

全山が満開の桜に包まれていたかつての八乙女山は、中仙地域住民の憩いの場であり、「ふるさとの風景」を象徴する存在であった。このままでは、心のよりどころを失ってしまうと危機感を覚えた住民が集まり、桜の枯れ枝切り・下刈り作業のほか、清掃、植樹、小学生を対象とした環境学習などの活動をボランティアで行った。



テングス病の枝切り後の記念撮影

＜八乙女山を守る会の発足と八乙女学習＞

平成20年10月に“地域住民が憩う八乙女公園の再生を願い、豊かな自然を守り、未来に引き継ぐ”ことを目的に森林ボランティア団体「八乙女山を守る会」が発足。21年の春の小学生を対象にした八乙女山の自然観察会を最初の事業として活動を開始した。

八乙女山を守る会がサポートしているのは大仙市立中仙小学校。授業に子供たちの体験学習を積極的に取り入れている同校では、5年生の体験活動のひとつとして、「八乙女学習」という八乙女山を守る取り組みを行っている。21年度は10月に八乙女交流センターに一泊し、枝打ちや間伐作業、桜の植樹、木のオブジェ制作を行った。



枝打ち

平成22年度は4月29日に、5年生が自然観察会で山の植物生物について学び、なぜ八乙女山の桜が良くない状況になってしまったのか、その原因などを「八乙女山を守る会」の会員から教えてもらった。9月27日の八乙女山講習会では、山の歴史や“なぜ山に桜が植えられたのか”などを学んだ。「八乙女学習」のまとめ学習である10月6日の検定会では、「八乙女山を守る会」から「八乙女キッズガイド」の認定を受け、翌日に行われた全校なべっこ遠足の中で他の学年の児童を相手にわかりやすく山をガイドすることができた。

学習のねらいは自然を愛する心を育て、ふるさとの良さを発見し、それを身近に感じてもらうこと。実際にこれらの活動を経て、子供たちは八乙女山を自分たちの山のように感じるようになった。

＜桜守プロジェクトの立ち上げと協議会の結成＞

こうした活動に触発され、大仙市も21年度から市民との協働による「桜守プロジェクト」を立ち上げた。大仙市全域を対象に、地域住民やボランティア団体、事業者、行政が連携して、元気な桜を次世代に引き継いでいこうという計画である。

自治会・町内会、造園業者などの協力を得て、桜の現況、管理状況の調査を行い、この結果をもとに22年4月には市のホームページに「大仙市さくらマップ」を公開した。「マップにより開花日や満開日の情報を知ってもらうと同時に、市民の桜への関心や保全活動参加に向けた機運を高めたいと考えています」と大仙市総合政策課では話している。

また、調査によって安全管理上、緊急対応が必要な桜が市内の各所に点在していることが分かった。22年3月にはそのうち8カ所について、国の経済対策に伴う交付金を活用して、住民の協力のもと、病気の枝の除去作業などが行われた。22年度も引き続き、市内9カ所において同様の作業を実施している。

そして22年6月には、大仙市中仙総合支所が地区内のボランティア団体や建設会社、造園会社、獣友会などに協力を呼びかけ、市内では初の桜守協議会となる「中仙地域桜守協議会」が結成された。同協議会は地域のシンボルでもある八乙女山の桜を中心に、地区内にある約1,500本の桜の保全活動に取り組んでいる。



認定書授与



協働の成果

危機的な山の状況を何とかしなければというそれぞれの思いが、八乙女山を守る活動を活発化させ、さらに行政を動かして、市全域のプロジェクトに発展した。それにともなって、地域住民、ボランティア団体、事業者などの広範囲な協働の実現に至ったのである。

八乙女山を守る取り組みには小学校の児童が関わっており、八乙女山を守る会では、子どもたちが将来何処へ行っても“八乙女山はふるさとの山だ”と感じてもらえるようにという願いを込めてサポートしている。「八乙女学習」でふるさとの山を大事にする心を学んだ子どもたちから、次の世代の八乙女山を守る会のスタッフが生まれることを期待している。

これからの展望

一地域の活動が行政を動かし、市全域のプロジェクトに発展するというプロセスに、これからのお住民と行政の協働のありかたが示唆されているようだ。地域に根ざした、地域を良く知る自治会、町内会、NPOなどが地域課題の解決のために活動し、そこに行政が関わることで活動は大きく進展する。八乙女山の往時の姿を取り戻すためには、まだまだ長い年月を必要とする。地域の桜を守る活動を継続していくことが、大仙市全域の活動の活性化につながっていくものと期待される。

7 企業とNPOがクリーンアップを通じてお互いを理解 ～協働がもたらす効果を実感～

期 間 平成21年4月～

企業とNPOがまちをきれいにしたいという共通の思いからクリーンアップを協働で実施。企業のCSR活動とNPOの市民活動をお互いに理解し、地域社会づくりに向けて良い協力関係の一歩が築かれた。

協働の担い手

株式会社 高嶋組

住 所：湯沢市寺沢字中川原2-1

T E L：0183-52-2147

平成13年にISO9001（品質）、17年にISO14001（環境）の認定を取得した。20年にはグリーン調達などの長年にわたる取り組みが認められ、秋田県環境大賞（地球温暖化防止部門）を受賞している。

特定非営利活動法人 まちおこし結っこ

住 所：湯沢市北荒町2-20雄勝郡会議事堂

T E L：0183-56-5255

「ふるさと」の資源を活かし、そこに生活する住民と行政、企業が協働して、活気あるまちづくりを目指し、地域に存在する「歴史的建造物、地場産業、特産品、名木・古木」などを活用したまちづくりの推進をはじめ、環境保全事業、農山村活力向上モデルづくり事業、活動支援事業、国際協力事業などを行う。



クリーンアップのチラシ

協働事業の概要

<湯沢市でのCSR活動>

湯沢市の株式会社高嶋組では、CSR（企業の社会的責任）活動としてNPO法人や建設関連の協力企業と協働しながら、国道13号のクリーンアップや花の植栽活動をはじめ、川で遊んだことのない子供たちに川のきれいなところを見てもらうと、体験教室を開くなどの活動を行っている。



「結っこ」の事務所がある雄勝郡会議事堂



平成10年から続くクリーンアップ活動

<クリーンアップへの取り組みとNPOとの協働>

国道13号のクリーンアップは、道路管理を担当している責任感からと、自分たちの住む街が少しでもきれいになって欲しいとの願いから、平成10年に高嶋組の呼びかけで始まった。付き合いのある銀行や建設関係の企業にも呼びかけ、毎年4月と9月の2回実施してきた。

平成21年からは、より地域の人たちとふれあいながら活動をしていきたいと考え、以前からつながりのあったNPO法人「まちおこし結っこ」

(以後「結っこ」という)と協働で行うようになった。主催を「結っこ」に変更したが、高嶋組は長年の活動で築いてきた参加者との関係をそのまま継続させ、「結っこ」は新しい参加者として、NPOの人脈や県南エコマイスターのメンバーなどを加えることが出来た。「クリーンアップが会社の行事に変わってきた」という声が出るようになってきた。

高嶋組では従業員主体でクリーンアップに取り組んでおり、若い人も自分たちの意志で積極的に参加している。続けていくということは大変なことであり、継続が一番の課題だと高嶋組では言う。当日は作業終了後にグランドゴルフなどの交流会を行い、次回の開催に向けて親睦を深めるようにしている。

「NPOでもいろいろな活動に取り組んでいますが、まだまだ地域の理解が浅く、協働は企業の方にNPOというものを知ってもらうための良いきっかけになっています」と「結っこ」では言い、さまざまな人との接点を持ちながら今後も継続していくことを望んでいる。



歩道のゴミ拾い



自分たちの住む街を少しでもきれいに

また、社長自ら率先して動き、社員が前向きにCSRに取り組む高嶋組の姿勢にとても感心させられたという。

普段は接点があまりないNPOと企業であるが、クリーンアップという目的に対して一緒に汗をかき、親睦を深めることによってお互いの姿が見え、理解を深めることができた。また、クリーンアップ以外でも、高嶋組が法人として「結っこ」の特別会員になって支援し、事務所として借りている

「雄勝郡会議事堂」の敷地をボランティアで除雪したりといった、企業とNPO間での良い協働関係が築けている様子もうかがえる。

協働の成果

このクリーンアップの最も大きな課題は事業を継続することである。「やらされている」という感覚ではなく「自分たちがやる」という意識が大事」という。企業の参加者の自発的な意識を強化する上で、NPOという自発的な市民活動団体との協働から得られるものは大きい。また、NPOに於いても信頼関係や人脈を広げられるといった点で、企業との協働は大事なものとなっている。

企業のCSR活動の一環として、また地域社会の一員として、より良い地域を作るために行ってきたクリーンアップだが、営利企業が行う活動ということで、一部からは批判的な見方をされることがある。しかしNPOと協働で実施するようになってから、地域への社会貢献という姿勢をより理解してもらえるようになったと考えている。

これからへの展望

最近企業のCSR活動が様々なところで求められているが、なかなか広がっていないのが現実である。そんな中で企業は、NPOと協働することで課題を見出し、効果的にCSR活動ができると思われる。NPOにとっても、さまざまな資源を持つ企業と連携できるならば、活動を広げる大きなチャンスとなるであろう。企業のCSRとNPOがお互いを理解し、協働するこの事業のケースがもっと広がり、地域の課題解決が一歩も二歩も前進することが期待されている。



集められたゴミ

8 | さんない芝桜事業推進会議

～山内住民総参加による芝桜再生への取り組み～

期 間 平成19年3月1日～

雑草の繁茂と芝桜の枯死が進み「芝桜まつり」が中止になってしまった横手市山内地区。自治会、地域協議会、行政が参加して「さんない芝桜事業推進会議」を設置、地域全体を巻き込んだ芝桜再生に取り組んでいる。

協働の担い手

山内地域協議会

住 所：横手市山内土渕字二瀬8-4

山内地域局内

T E L : 0182-53-2111

平成17年の市町村合併を機に「住民主体の地域づくりの拠点」として設置。平成22年4月に山内地域づくり協議会と改名した。



山内地域協議会のメンバー

山内地域自治会の会

住 所：横手市山内三又上野12（現会長宅）

山内地域に13の地域自治会があり、住民自治が行なわれている。



山内地域自治会の会メンバー

横手市山内地域局

住 所：横手市山内土渕字二瀬8-4

T E L : 0182-53-2111

協働事業の概要

<中止から再生への道筋>

横手市から国道107号を岩手県方面に進むその途中に、「大松川ダム」と記された小さな看板がある。その看板を左折すること3.5km。かつては赤紫色の絨毯を敷き詰めたような美しい公園を見ることができた。



地域住民総出の一斉活動「まごころ除草」

平成10年度大松川ダム完成にともなう周辺環境整備事業として、1haに芝桜68万本を植栽、「大松川ダム芝桜園」が造成された。13年からは山内商工会青年部が中心となって「芝桜まつり」を開催、県内外から多くの人々が訪れ、15年には7万人の人で賑わい、シーズン中は渋滞が発生するほどだった。しかし、地形の問題や管理の悪さなどから雑草の繁茂と芝桜の枯死が進み、17年を最後に「芝桜まつり」の中止をやむなくされた。

山内地区に発足した山内地域協議会で「住民が愛着をもつ地域の宝」としての芝桜をなんとか再生できないかということが度々協議された。18年12月開催の第7回地域協議会において、「観光、レクリエーション環境の整備」を主題として協議。

「自然交流ゾーン」としての山内地区の中心的役割を担う場所として大松川ダム公園を位置づけ、地域住民総参画と行政の協働による芝桜の全面的再生を目指すことが提言された。それを受け19年3月、山内地域局・山内地域協議会・山内地域自治の会などで組織した「さんない芝桜事業推進会議」が設置され、本格的な再生事業に乗り出すことになった。



見事な復活が期待される芝桜公園



芝桜を見て喜ぶ会



中学生も除草作業にたずさわった

<まごころ芝桜除草活動>

芝桜園 1 h a の 4 分の 1 を「まごころ芝桜除草エリア」とし、地域内の 13 自治会と「鶴ヶ池荘・道の駅さんない」がそれぞれ 1 区割、計 14 区画に分けて除草活動を中心として施肥、補植などの管理を担当。残りの 4 分の 3 に関しては行政側が管理を行っている。

作業の実施期間はおおむね 5 月～10 月とし、期日・時間・回数などは各地区、団体の裁量とした。春に芝桜一斉活動日を設け、まごころ芝桜除草活動がスタート。複数の自治会では先発隊が現地へおもむき、雑草の伸び具合を確認した上で除草日を決め、あらかじめ決められた連絡網を使って連絡し、車に相乗りしながら現地へ集まるといった方法をとっている。

当初は雑草が繁茂しており、毎週のように除草活動を行う自治会もあったが、次第にその負担も軽減していき、現在はほとんどの地区で月 1 回 30 分程度の除草活動を行うだけで済むようになった。除草活動に対しては当初、地域住民の多くから不平・不満の声が聞かれたが、情報公表・協議・協働に配慮、共通認識を深めながら活動を継続した。自治会長たちの地道な調整もあり、不満よりも目標実現への期待や助言の声へ変わっていった。また、地元の中学生も授業の一環として、全校一斉の除草作業をなべっこ遠足と組み合わせて行っている。

このような地域全体を巻き込んだ取り組みにより、平成 22 年までに延べ 483 回、7,880 人の参加による除草活動が展開された。芝桜再生事業を展開して 3 年、次第に雑草もまばらとなり 22 年の春には見事な花の絨毯を見ることができるようになり、「芝桜まつり」として観光客に満足してもらうまであと一歩というところまでこぎつけた。「芝桜まつり」には至らなかつものの、地域住民を対象とした「芝桜を見て喜ぶ会」を開催、次年度の「祭り」開催を目標とした再生活動を誓い合った。

協働の成果

住民総参画による除草作業により、最盛期に近い花の絨毯を取り戻すことができた。22 年 10 月 17 日、一斉活動日として、300 人ほどで、地域から頂いた芝桜苗 3,000 株の補植とまごころ除草を行った。また、3 年目となるベニヤマザクラ 30 本の植樹（3 年間で 85 本）をし、来春の芝桜まつりに備えた。12 月 16 日には、さんない芝桜まつり実行委員会が組織された。

この活動は、地域住民の自信・誇り・一体感を高める効果をもたらしたほか、山内地域のイメージアップにもつながった。当初 3 年計画でスタートした事業だが、ここで管理をやめると芝桜枯死につながり、今までの苦労と協力を無にすることになりかねない。

23 年春に芝桜まつりが開催されることにより、更に住民と行政による協働活動が継続されることが期待されている。

これからの展望

これまでの再生活動は、地域自治組織を活用して、地区住民の理解と協力を得ながら進められてきた。行政は事務局機能と各団体との連絡・調整役を担っているが、主役は住民である。住民参加型の協働の地域づくりの成功モデルとなる取り組みである。

「芝桜まつり」と地域づくりが山内地域の誇りと財産となり、地域のさらなる発展につながることが期待されている。

9 | よこてフレンズ連絡会

～ふれあい・支え合いネットワークをめざして～

期 間 平成20年4月～

地域における助け合いの仕組みづくりを目指して、NPO、社会福祉協議会、医師会、行政が「よこてフレンズ連絡会」という組織を結成。市全域の福祉ネットワークの構築に向けて活動している。

協働の担い手

よこてフレンズ連絡会

構成団体

事務局 NPO法人県南介護サポートかがやきネット 連絡先：横手市三本柳字沼頭17-3 TEL. 0182-36-0068
NPO法人横手ひらか地域通貨ドーモ委員会 連絡先：TEL. 0182-32-2229
横手市介護ボランティアの会 連絡先：TEL. 0182-32-6305
NPO法人秋田県南NPOセンター 連絡先：TEL. 0182-33-7002
社会福祉法人ファミリーケアサービス すこやかよこて 連絡先：TEL. 0182-33-7777
社会福祉法人横手市社会福祉協議会 連絡先：TEL. 0182-33-8668
横手市 連絡先：地域包括支援センター TEL. 0182-35-2160

協力団体

NPO法人横手ひらかNPOセンター 連絡先：横手市田中町4-31 TEL. 0182-32-2229
NPO法人ハートかまくら 連絡先：横手市前郷字在家46-5 TEL. 0182-32-5773
社団法人横手市医師会 連絡先：横手市朝日が丘2丁目513 有限会社スケット内 TEL. 0182-33-6911
財団法人秋田県長寿社会振興財団 連絡先：秋田市御所野下堤5丁目1-1 TEL. 018-829-2888

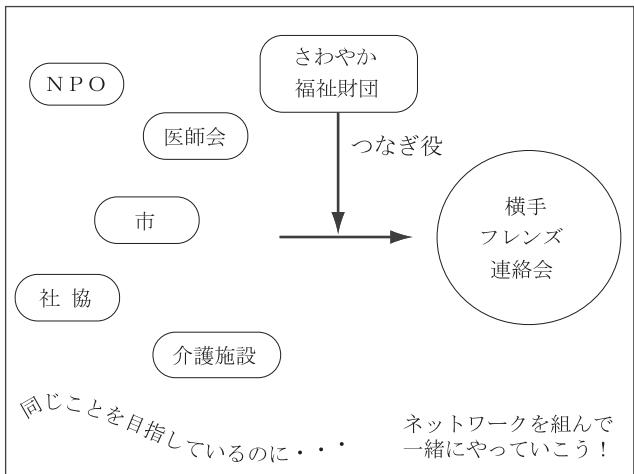
協働事業の概要

＜経緯と活動内容について＞

従来の地域コミュニティにあったような人間関係が希薄となってきた今、住民が安心してフォーマルサービス（公的サービス）やインフォーマルサービス（地域社会やNPOなどによる非公的なサービス）を受けられるためには医療、介護、福祉に関わる人同士のネットワークが必要である。地域における助け合いの仕組みづくりを目指して横手市や社会福祉協議会、医師会、NPOなどが「よこてフレンズ連絡会」というネットワークを組み、活動を行っている。

フレンズ連絡会とは、財団法人さわやか福祉財団が全国各地で行っている「ネットワーク育成支援プロジェクト」の愛称。地域包括支援センターを軸に、地域の関係団体や有志が集い、フォーマルとインフォーマルのサービスのあり方を考え、その実現に挑戦する支えあいのネットワークの構築・運営を支援している。横手では、フレンズ連絡会のインストラクターが、NPO法人県南介護サポートかがやきネットに協力を呼びかけ、「地域助け合い研修会」を企画。市や社会福祉協議会、医師会、NPOなどがネットワークをつくり、広げることを目標に「よこてフレンズ連絡会」を発足させた。

＜フレンズ連絡会ができるまで＞





フォーラム



フォーラムの分科会の様子

<よこてフレンズ連絡会メンバーの声から>

・県南介護サポートかがやきネット

「介護する時も、される時も、元気な時と同じように明るい気持ちで暮らせるよう、お互いに助け合い、支え合う地域にしたい」。よこてフレンズ連絡会のメンバーとして、民間団体や行政と、お互いに尊重しながら助け合える関係づくりを行いたいと考えている。

・横手市福祉事務所

連絡会を起爆剤として地域にネットワークの輪を広げ、横のつながりを持ってきめ細やかなサービスを提供できるようにしたいと考えている。

「全体を把握して横のつながりを持ち、担当課につなげられるスキルのある職員の育成が必要だ」と語る。

・横手市地域包括支援センター

「はじめはわざらわしさもあったが、話し合ううちに地域や団体の考えが分かるようになった。行政から発信するのではなく、地域活動から誘いを受けたことの意義に気づいた」

身近に機能する仕組みを作るためにも、まずは気軽に情報交換できるような横の関係を作っていくと考えている。

・横手市社会福祉協議会

「これまでの医療、保健、福祉の関係機関は仕組みが縦割りで、相談窓口に一貫性がなく、二重になっていることもあった。お互い情報交換しながら協力し、一緒に進めたほうが効率的だ」

今後はもっと小さな単位で、住民全員を巻き込んでのケア体制を作りたいと考えている。

・横手市医師会

「利用者のために、自分たちには何ができる何ができないのか、できることはどうすればできるのかを考え、いろいろな団体が横につながることが大事」。フレンズ連絡会は顔の見える関係づくりにとって有効だったと考えている。

今後もどのような連携が必要か考え、まだ把握できていない団体ともつながりたいと語る。

協働の成果

フレンズ連絡会のふれあい・支え合いネットワークづくりは、さわやか福祉財団の支援事業として行われてきた。この活動がきっかけとなり、平成22年に、横手市は「地域支え合いネットワーク」の構築に向けた連絡会議を結成し、警察、消防、福祉施設、病院、NPOなどが参加し、市全体の福祉ネットワークの構築に向けて動き出した。

これからへの展望

よこてフレンズ連絡会の結成を機に協働の輪が広がり、市全域の福祉ネットワークが構築されようとしている。

これからはこれまで話し合ってきたことを実際の行動に移していくことになる。住民も巻き込んだ、地域支え合いシステムが実現するように活動していくことが期待されている。

協働型リサイクル事業から始まる協働の輪 ～障がい者を雇用して自立支援を～

期 間 平成21年5月～

資源回収事業会社の企画した協働型リサイクル事業に、障がい者自立支援施設が参加、空き缶の分別作業を協働で実施している。さらに、会社は新しいアイディアで障がい者雇用をすすめ、協働の輪の拡大に努めている。

協働の担い手

株式会社アース・パートナー

住 所：湯沢市字大島町6-1

T E L : 0183-72-5335

資源回収および産業廃棄物収集運搬処理事業。

医療法人 仁恵会

障害者自立支援施設 松風

住 所：湯沢市山田字中屋敷15-1

T E L : 0183-78-0066

障がい者が自立して生活ができるよう訓練を行う自立訓練。共同生活の出来る住居を提供し、共同生活を通して入浴、食事、相談などの支援を行う共同生活援助（グループホーム）。在宅の方々への相談、訪問等。また、就労継続支援B型[※]に取り組み、一般企業で就労が困難な方や長く仕事をしていないため不安のある方などに、作業活動の場を提供している。

※ 就労支援B型とは、身体上又は精神上の理由により一般就労が困難な障がい者の方を、通所により就労又は技能習得のために必要な訓練を行い支援する施設。



障害者自立支援施設 松風

協働事業の概要

<人のために良いことを>

アース・パートナーが取り組んでいるのは、協働型リサイクル事業。いろいろな企業や事業所から空き缶などの資源原料を提供してもらい、それを障がいのある方に身体に負担のかからない範囲内でアルミとスチールに分別してもらう。分

別された資源物は有価物として取り扱い、その対価が施設に支払われる仕組みとなっている。平成21年1月に秋田県環境調和型事業に認定され、5月から事業を開始した。

湯沢市の障害者自立支援施設・松風では、就労継続支援B型の作業種目の継続拡大について検討していたところ、アース・パートナーの渡部社長から協働型リサイクル事業についての提案があり、空き缶の分別作業を協働で行うことになった。メインで行っている他の作業の納期と重ならないようにというアース・パートナーの配慮により、余裕をもった作業が行われている。

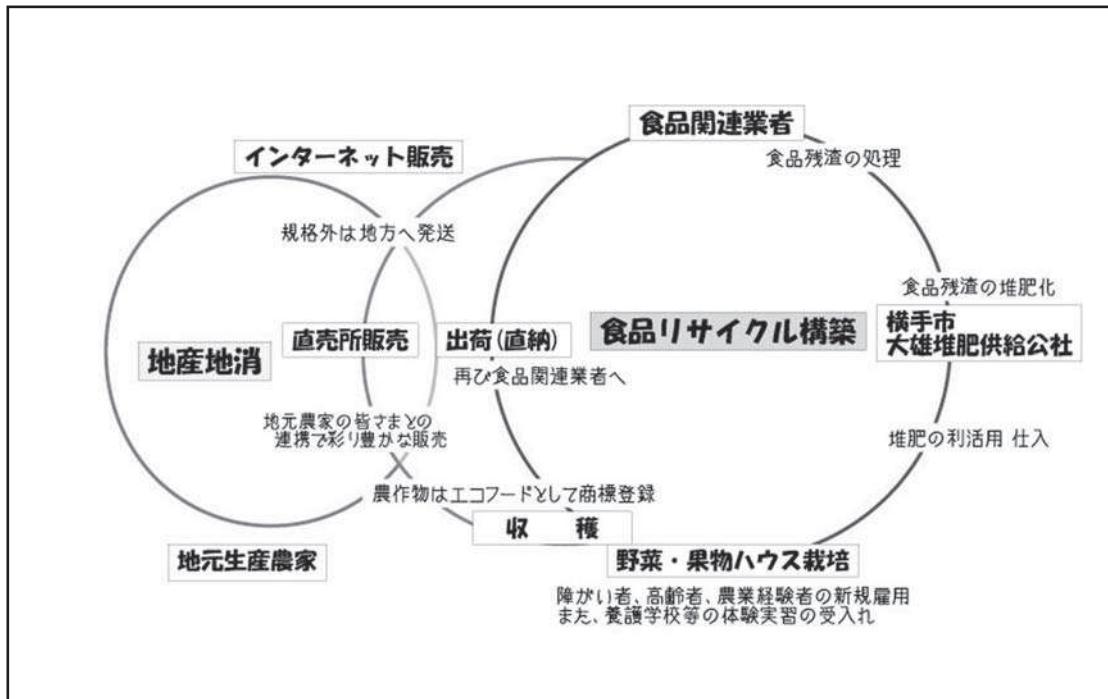
「有意義な活動の場の提供にとても感謝しております。この事業を行うようになってからは、作業担当者の方のエコに対する意識が高まってきている様子が感じられ、とても良い勉強になっていると思います」と松風施設長は語る。



松風の作業風景

<“ペア雇用”の取り組み>

平成21年9月にアース・パートナーは、初めて障がいのある子どもとそのお母さんを雇用する“ペア雇用”的取り組みを始め、「協働型エコカード事業」を発案した。スーパーなどの事業所から出た食品の残りを堆肥供給公社に持ち込み、そこで作った堆肥を買い取ってペア雇用で野菜を作るというものである。



経営革新承認・協働型エコフード事業フロー図

ペア雇用では、お母さんが普通の作業をしながら、近くで子どもを見守ることができ、親子ということで意思疎通もスムーズなため、的確で安心な指示ができるというメリットがある。平成22年3月には、この「協働型エコフード事業」で全国中小企業経営革新の承認を得ることができた。経営革新の承認を得ると、さまざまな支援措置を優先して受けられるというメリットがある。

承認事業の第一歩として、平成22年12月3日には「まちの駅ゆい」をオープンさせた。ここではペア雇用で作った野菜の他、農家が丹精込めて作ったにもかかわらず、形が規格外のために一般市場に流通出来ない野菜なども販売している。これを機にペア雇用を進め、食品リサイクルと野菜のハウス栽培に着手していく。



まちの駅ゆい

協働の成果

アース・パートナーでは資源の回収先を「パートナー」と考え、その企業や事業所、団体を同社ホームページの「協働型ネットワークシステム」で紹介している。実際に事業の趣旨に賛同した上で協力してくれる企業や事業所も多い。協働リサイクル事業で障がい者に支払われる一人あたりの収入は決して多いものではない。「パートナー」から回収した段ボールや鉄くずなどの会社の利益から少しづつ足して支払っているという。

今後の課題は、事業の趣旨をより多くの人に発信し、理解の輪をさらに広げそれに共感する協力者や顧客を増やしていくことである。「協働の輪が広がれば少しづつ地域が潤うのではないか。そう思いながら情報を発信し、今後いろいろなところと連携していきたいと考えている」とアース・パートナーでは話している。

これからの展望

アース・パートナーは、障がい者の雇用という難しい課題に協働の輪を広げながら取り組んでいるが、さらに新しい事業にも挑戦している。企業理念や取り組みはそのままコミュニティビジネス（地域の課題解決型ビジネス）と捉えることも出来る。ビジネスとしての成長が期待されている。

11 | あきたスギッチファンド

～市民活動団体を支援します～

期 間 平成19年度～

県内の市民活動団体を資金面から支援することを目的に、NPO、企業、市民、行政が協働で立ち上げたあきたスギッチファンド。資金を集め、それを原資としてNPO等に助成するという仕組みを作り、秋田の市民力創造に努めている。

協働の担い手

NPO法人あきたスギッチファンド

住 所：秋田市下北手荒巻字堺切24-2
秋田県ゆとり生活創造センター遊学舎内

TEL：018-839-8941

秋田県内にあるNPOや市民活動を支援するファンド。法人設立は平成21年4月。平成23年3月現在の会員数は個人119人、団体31団体、特別会員12人。

あきたスギッちファンド応援隊

連絡先：NPO法人あきたスギッちファンド
秋田市上北手荒巻字堺切24-2

TEL：018-829-5801

NPO法人あきたスギッちファンドを資金的に支援するためのフリーマーケット参加や募金キャンペーンの企画・実行などを行っている有志の集まり。



ぼぼろーど募金キャンペーン

各企業

さまざまな業種の企業がそのCSR（企業の社会的責任）活動の一環として寄附を行うことや、企業活動と連携した仕組みを作り、収益の一部を提供するなどの形で支援をしている。

秋田県

連絡先：秋田県企画振興部 地域活力創造課
TEL：018-860-1245

県はNPO法人や市民活動団体が自立して運営を続けられるための支援を行っている。NPO法人あきたスギッちファンドに対しては設立初年から運営費と助成資金両面で支援をしている。

協働事業の概要

＜勉強会から法人設立へ＞

自治体の厳しい財政状況、急速な少子高齢化の進展の中で、市民活動団体の基盤の確立が急務であることから、平成19年NPOの中間支援団体と秋田県の担当者により勉強会が開かれた。この中で県内の市民活動団体を対象に活動資金についてアンケート調査を実施したところ、活動を拡大するための助成金を望む声が数多く寄せられた。これを受けて、企業、NPO、大学、銀行などをメンバーとしてファンド設立準備委員会を作り意見交換を重ね、平成21年4月、NPO法人あきたスギッちファンドを設立した。

このファンドの特徴は、採択に当たって厳正な審査会を経ることはもちろんだが、応募事業については、ファンドの事務局がそれぞれの団体からの相談を受け、事業の企画力や情報発信力、報告書作成能力などのスキルアップに関する支援を徹底して行っていることがあげられる。

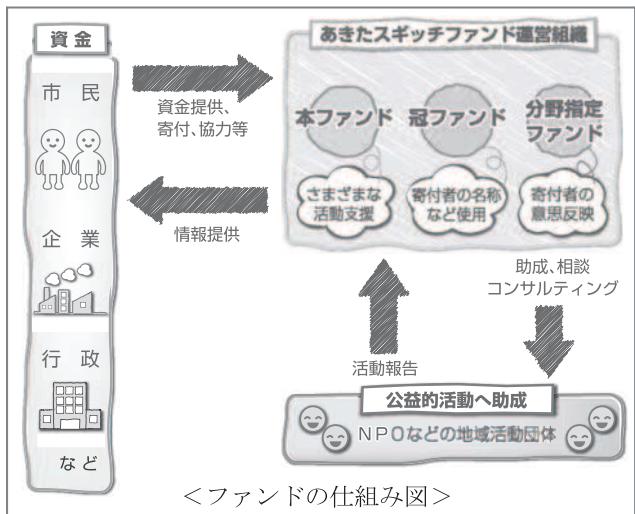
単に資金的な支援をすることに止まらず、秋田県の市民活動のレベルアップを図りたいという狙いがある。



公開審査会

<資金調達とファンドの仕組みづくり>

資金調達については、専門の資金調達推進員を配置し、広く県民からの寄付を募るとともに、企業等を回りこのファンドの目的や取り組みへの周知をすることとともに、企業の社会貢献としての寄付や仕組みづくりの支援を行っている。冠ファンドについてはその企画について企業の想いを活かすようにコンサルティングを重ねている。分野指定ファンドについては、環境、自殺予防、スポーツ支援など資金提供をする人が選んだ分野について支援することが可能であり、分野を指定しないものについては本ファンドとして助成している。資金提供者へのコンサルティングと助成希望団体への相談対応に、中間支援NPOがあきたスギッチファンドの運営委員として取り組んでいる。



<企業の支援>

現金での寄付のみならずそれぞれの事業形態に合わせた支援の仕組みを構築している。一例として清涼飲料水メーカーの県内各所におけるあきたスギッチファンド支援自販機の設置（23年2月現在で42台）があげられる。



あきたスギッチファンド支援自販機

<秋田県の支援>

秋田県は、豊かな生活実現のためには市民活動の活性化が欠かせないと考え、平成19年の「新たな資金調達環境整備についての勉強会」から、この事業に協働で取り組んでいる。

また、このファンドの資金調達にかかる経費と助成資金の一部として、平成21年から支援をしている。

協働の成果

設立から丸2年を経て、合計4回の助成事業を行った。10万円コースが26件、30万円コース19件、冠ファンド延べ3件、分野指定ファンド4件と合計52事業となっている。NPO法人の立ち上げから一貫して、企業や中間支援団体を含めたNPO関係者、行政など多様な団体が関わったため、多くの企業や個人、団体の会費や寄付がこれを支え、平成23年3月の会員は119人と31団体、特別会員は12人となっている。様々な媒体での広報も行われ、当ファンドの知名度も徐々に上がり、市民や企業からの積極的な寄付の申し出も見られるようになった。



助成金で障がい者支援も

これからの展望

県の補助金もあり順調な滑り出しを見せている当ファンドであるが、今後は県の補助金に多くを依存することなく、いかに安定した資金獲得ができるかが、このファンド存続の課題となっている。幸い企業が社会貢献として寄付先を当ファンドに指定することも増えてきたが、市民活動を県民自らが支援するという仕組みを維持するため、企業や市民に対する息の長い啓発活動と並行して、安定した資金供給システムづくりが期待される。

期 間 平成22年11月3日

障がいのある人もいない人も地域で出会い、一人ひとりがちがうことをお互いに認め合い、それぞれの存在を尊重し合えることが心のバリアフリーに繋がるという想いから続けた音楽祭も、今年で8回目になった。

協働の担い手

NPO法人 逢い

住 所：由利本荘市薬師堂字中道268-3

TEL：0184-24-1109

地域で生活する障がい者や障がい児に対して、創作的活動や生産活動を通じ、自立と共生の地域づくりをめざしている。平成19年5月設立。

心身障がい者販売支援 ピュアフレンド

住 所：秋田市飯島緑丘町6-21

TEL：090-4637-2987

物品の販売をしたい福祉施設や賑わい創出のために物品の販売コーナーを設けたい各イベントとのコーディネートを行う。

全国手話通訳問題研究会 秋田支部

E-mail : z-miki@cn.a.ne.jp

聴覚障がい者福祉と手話通訳者の社会的地位の向上をめざして、聴覚障がい者団体とともに地域の福祉向上のための活動や学習を行っている。

秋田大学ボランティアサークルV-net

住 所：秋田市手形学園町1-1 秋田大学内

TEL：018-889-2672（今野）

秋田大学の学生で構成されている。主に肢体不自由児施設やその他障がいのある子どもたちとの交流、特別養護老人施設などの訪問を行っている。

協働事業の概要

<みんな違ってみんないい>

実行委員会は福祉施設や特別支援学校の関係者や大学関係者、そして障がいをもつ子どもの保護者などからなる。この実行委員会の委員長を務める佐藤睦子さんは、養護学校の臨時講師を務めていた頃、障がい者支援のためのチャリティコンサートを開催していたが、障がい者だけのコンサートではなく、健常者、障がい者共に参加するイベントはできないかと考えていた。健常者と障がい者の間に出会いが少なく、偏見という目に見えない壁を感じていたからだ。そこで、平成13年に仙台市で始まっていた「とっておきの音楽祭」を秋田でも、と考えた。

とっておきの音楽祭は、音楽の力で心のバリアフリーをめざそうというのだ。「みんなちがってみんないい！」をテーマに、一人ひとりが、かけがえのない存在であり音楽の力であらゆる個性が輝いてほしいという強い願いが「とっておき」という言葉に込められている。



ステージ風景

<寄付やボランティアに支えられて>

平成15年、仲間と共に第1回目の「とっておきの音楽祭」を秋田市で開催。主旨に賛同してくれた企業や個人の協賛、寄付金が集まり、ボランティアの方々も増え、年々認知度は高まっていった。

8回目となった平成22年は新たな出会いを求めて出演者を公募したところ13組150人が参加した。平成22年11月3日、会場の秋田市のアルヴェキラメキ広場では、障がい者による歌などのほか、NPO法人逢いによる「さをり織り」のファッションショーや大正琴、フラメンコ、手話



ボランティアV-net

ソングなど多彩なステージが繰り広げられた。音楽はカラフルな紅葉のようだという意味を込めて、音楽の紅葉狩りを楽しもうと、紙の葉っぱに色を付けてそれを飾るというパフォーマンスもあった。会場の演奏やパフォーマンスは全国手話通訳問題研究会秋田支部の会員により手話通訳され、多くの人と共有することができた。

＜参加型の音楽祭＞

昨年好評だった物品販売コーナーでは、福祉施設や作業所がそれぞれ手芸品、お菓子、木工品などを販売。ライブアートのコーナーでは、アートを描く様子が見られるコーナーや、NPO法人逢いの利用者が普段行っている創作活動の実演が行われた。

来場者は音楽を聞いたり、思い思いのブースで体験をしたり買い物をしたりと楽しんでいる姿が見受けられ、障がいがある、なしという事を忘れてしまうような、にぎやかに楽しく繰り広げられた音楽祭となった。

屋内で開催したので、限られた空間だったが、かえって一体感が出た。出演者同士のコラボレーションがあり、さわり織りファッションショーでは会場にいらした方々にモデルになってもらうなど、参加型の音楽祭になった。来場者からもとてもいい雰囲気だったという感想をいただいた。ボランティアサークルV-ne-tの方々の会場設営等のボランティアも大変力になった。

「今まで音楽を中心としたイベントへの参加だったが、アートでも参加してみないかと誘われた。普段から、創作活動をやっているのでよろこんで参加した。参加した人は楽しんでいた。利用者は人に見られながら絵を描くことでとても緊張したと思うが、自分が得意なところを見てもらうことで成長につながるのではないか」などの声が聞かれた。



「NPO法人 逢い」のみなさん



観客の様子

協働の成果

8年間連続して行っており、参加者も13組150名と増えている。スタッフやボランティアも、準備や当日のスタッフとして大学生のボランティアや専門性を持った手話通訳者が加わるなど、多方面に広がりを見せていている。演奏活動の披露はもちろんだが、昨年からの障がい者による作品の物品販売に加え、今年は、普段、作業所などで行っている絵を描くなどのアート活動や「さわり織り」体験を行った。

音楽やアートを障がいのある人々の自己表現のツールの一つと位置づけ、健常者と共有してすることで、健常者の理解を深めるとともに、このような作業とともにを行い共感を生むことが障がい者の自信にもつながっている。

これからの展望

障がいのあるなしにかかわらず、音楽やアートを通して一体感をはぐくむこのようなイベントは、開催に際して資金的にも困難を伴うものであるが、協賛団体や資金以外での協力団体をこれまで以上に増やすことも必要になってくるであろう。そして多くの人に協力を呼び掛け、単に資金や物品、労力を確保することだけを目的にするのではなく、市民や企業をはじめ社会全体でバリアフリー社会構築を考える良い機会と考え、息の長いイベントの継続が期待されている。



物品販売

秋田地区かわまちづくりの取り組み

～かわづくりとまちづくりが融合した豊かな地域の創造～

期 間 平成19年～

秋田市民になじみの深い川とその周辺の利用を考えることで、豊かで楽しい地域の創造につなげたいと、たくさんの人を巻き込んでワークショップと社会実験が行われている。

協働の担い手

NPO法人 パドラーズ

住 所：秋田市大町1丁目2-7 あーく内

TEL：018-836-1166

雄物川のカヌー体験やごみの収集を通して、河川とその周辺の環境を考える活動を行っている。

NPO法人 あきたNPOコアセンター

住 所：秋田市泉中央4丁目12-3

TEL：018-862-5969

地域のニーズに応える事業展開を目的に、中間支援団体として、市民や団体と協働して社会貢献をすることをめざしている。

その他

商工観光関係者、報道関係者、河川利用関係者、市民活動関係者、学識経験者等が多数参加している。

国土交通省 東北地方整備局

連絡先：秋田河川国道事務所 調査第一課

TEL：018-864-2288

協働事業の概要

＜ねらいは楽しい地域の創造と活性化＞

秋田市を流れる雄物川や旭川は古くから内陸部から米などの物資の輸送に利用されたり商業の拠点となるなど、人々の生活に欠かせない川であった。「秋田地区かわまちづくり」とは、これらの川をもう一度見直し、秋田の「かわ」と「まち」の持つ潜在的な個性（豊かな自然、歴史、文化、食、遊、泊、体験）を活かしつつ、友好的に結節させ、住民自らが楽しい地域の創造を目指し、賑わいを創出し、「秋田地区全体の活性化」を図ることを目的としている。

＜住民が主体の取り組み＞

この事業は雄物川左岸・表町、雄物川右岸・勝平地区、仁井田地区、雄和地区の振興会、市民憲章推進協議会、経済同友会、観光振興委員会、国（国土交通省秋田河川国道工事事務所）と県（秋田地域振興局）、秋田市などを始め、多くの地域住民がワークショップへの参加という形で主体的に関わりを持ち参画している。

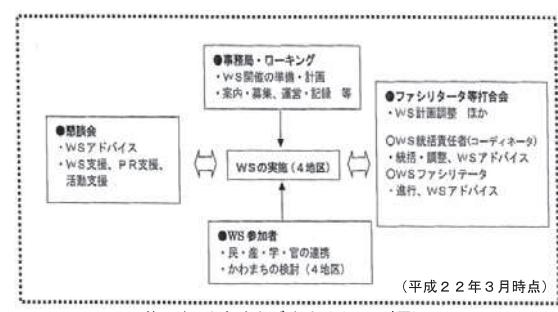
平成19年3月「かわまちづくりシンポジウム」が開催されたことをきっかけに、同年7月に「秋田地区かわまちづくり懇談会」を設立した。11月には「雄物川」「新屋左岸・表町」「新屋右岸・三角沼」「旭川・川反」の4地区をテーマとした第1回目の合同ワークショップが行なわれ、その後ワークショップやグランドワークにより活動が広がっていった。



旭川・川反ワークショップ

＜秋田地区かわまちづくり懇談会＞

懇談会は地域住民、商工観光関係者、報道関係者、河川利用関係者、市民活動関係者、学識経験者、行政機関で構成され、ワークショップへの支援、アドバイスなどを行った。



秋田地区かわまちづくり (イメージ図)

＜徹底した関係者アセスメント＞

図にあるように懇談会、4つのワークショップの進行役、事務局、住民が事業に関わった。3年の間に、話し合いがスムーズに遂行できたのは徹底した関係者からの情報収集と、話し合いのテーマや地域の人たちからの聞きとりをもとにプログラムを組んだことにある。

その結果、約70名の情報提供者が集まり、ワークショップスタート時には140名の登録者となっていた。この中には町内会、企業、NPOなどの関係者も多く、参加者が事業に対し当事者意識を持って担い手となった。

<4つのワークショップ>

1. 雄物川地区

ワークショップの結果、雄物川のクリーンアップ大作戦&カヌー体験、パラグライダー体験、流しそうめん体験、水辺のオープンカフェなどを企画。秋田パドラーZの参画で河川敷のごみ回収を行いながら、環境問題も合わせて考えるイベントを平成21年から年数回開催している。



雄物川でのカヌー体験

2. 新屋左岸・表町地区

ワークショップとグランドワークの結果を持つて、「地域の残したい景観や歴史・文化」をとりまとめたリーフレット作成をめざしている。



新屋左岸・表町のグランドワーク

3. 新屋右岸・三角沼地区

ワークショップとグランドワークを重ね、助成金により散策マップの作成や、ベンチの設置を行った。



新屋右岸・三角沼に設置したベンチ

4. 旭川・川反地区

ワークショップから旭川へのウッドデッキ設置検討がきまり、設置と撤去の実験を行った。また、川反地区の地域活性化を図るため「川反キャンドルナイト」を実施した。

協働の成果

平成19年から活動が始まり、平成23年3月現在、4年が過ぎようとしている。4つに分かれた地区ごとのワークショップと、それらが一緒にになった合同ワークショップが引き続き行われている。それが開催するイベントは担当者が様々な助成金を申請しながら活動を進めている。けして行政からの補助金のみに頼ることなく、自立して活動を進めていることは、事務局、懇談会、ワークショップのファシリテーター及びコーディネーター、そしてその参加者の良い関係づくりと事業遂行のノウハウの共有が、4年間の積み重ねにより功を奏した結果と考えられる。

これからの展望

今後とも引き続きこの事業は、民・産・学・官の4者が連携して「豊かな自然、歴史、文化、食、遊、泊、体験などを活かす企画及び活動」「自らが楽しい地域を創造する企画及び活動」「観光資源及び賑わいを創出する企画及び活動」を実施し、これらの活動を全国に発信することを計画している。

4者が協働の目的と目標を共有しながら、互いの違いを認め対等な関係で協働して事業を行うという信頼関係のもと、民の自己実現や産の社会貢献、学の知見や官の情報支援等、相乗的な効果が今後とも多いに期待される。

秋田市在宅子育てサポート事業 ～NPOの専門性を活かした協働事業～

期 間 平成17年～

子どもが幼いため外出できず、家の中に子どもと保護者だけで過ごす在宅の親子に対して、秋田市は専門性を持つ子育て支援を行っているNPOと協働して、その支援にあたっている。

協働の担い手

NPO法人 あい

住 所：秋田市御所野下堤1丁目4-10

TEL：018-829-1113

高齢者、障害者、健常者などが社会参加できる仕組みやネットワーク構築のために必要な、情報格差の是正やその調整のための相談や援助、関係ボランティアやサポートの養成研修、バリアフリーのまちづくりの場での情報発信の促進、経済基盤の充実などの様々な市民活動をより豊かに広がる地域社会の形成に貢献することを目的として活動している。

NPO法人 あきたNPOセンター

住 所：秋田市御町2丁目1-8

TEL：018-824-2008

現代社会における民間非営利組織（NPO）の可能性を摸索し、企業及び行政とのパートナーシップを前提とした、市民の社会貢献活動に対する意識の啓発と活動基盤の強化を通して、新しい市民社会の実現に寄与することを目的として活動している。

NPO法人 子育て応援Seed

住 所：秋田市中通2丁目1-41

コミュニティサロン・クローバー内

TEL：050-7559-8999

子ども達や子育て世帯に対し、子どもの健全育成支援、より良い親子、家族関係を育むために必要な支援を行う事を通し、子ども達が健やかに生きられる環境づくり、子育てしやすい社会の形成に寄与する事を目的として活動している。

NPO法人

子育て・高齢者介護サポート ばっけの会

住 所：秋田市南通龜の町1丁目25

TEL：018-834-4733

少子高齢化の進んだ現代社会において、子どもとその保護者対しての子育て支援と、地域の高齢者が生き生きと安心して生活が出来る街づくりをめざし老若男女が共にふれあう集いの場の形成を目指して活動している。

秋田市

連絡先：福祉保健部児童家庭課

TEL：018-866-2094

協働事業の概要

秋田市は平成17年から在宅子育て世帯にスポットを当てたサポート事業を行っている。これは、秋田市独自のものであり、全国的にみても珍しい子育て支援事業だ。隣近所との付き合いが少ない、子どもが幼いため外出もなかなかできないなど、在宅で子育てしている保護者が感じがちな孤立感、不安感などの精神的負担の解消を目的としている。

対象は保育所や幼稚園に通っていない就学前の子どものいる世帯で、所得制限はない。クーポン券は子ども1人につき1セット16枚である。クーポン券を利用することで、自分の家族にあったサービスを受けることができる。同事業では、「なかよし親子でおでかけプラン」「親子の絵本プラン」「はいポーズ！プラン」「在宅ママ・パパのゆっくりプラン」「わんぱくキッズのおでかけプラン」の5つのサービスがある。ここではNPO法人と協働している「わんぱくキッズのおでかけプラン」を紹介する。

<わんぱくキッズのおでかけプランとは>

親子ででかける日帰り遠足プランで、小学校区（38学区）ごとに年2回開催しているが、学区以外からの参加も可能である。貸切バスを利用して、保育士が同乗する。内容は各NPO法人がそれぞれの思いを込めた特徴のあるプランになっている。



NPO法人 子育て応援Seed遠足風景

<各NPO法人が行っている 「わんぱくキッズのおでかけプラン」の内容>

・NPO法人 あい

平成18年から同事業に携わっている。安全なバスで無理なく移動し、これまで「イチゴ狩り」や「秋田新幹線こまちの運転席体験」などに多くの親子が参加した。初対面であっても遊んでいるうちにお母さん同士や、子ども同士で仲良くなり、この様子を写した写真をプレゼントして大変喜ばれている。

・NPO法人 あきたNPOセンター

基本コンセプトは「安全・安心」である。これに基づいて命・食・からだの安全を実感してみようと「秋田救難隊の見学」や「メロン畑への遠足」、「秋田アスレチッククラブでの体験」などのプランを考えた。障がい児の参加もあるので、バスに当法人の福祉車両が伴走している。この車両には車椅子、ストレッチャーを乗せていて、いざという時に応じるようになっている。

・NPO法人 子育て応援Seed

お出かけプランの基本コンセプトは、母親の育儿不安の解消と友達づくりや親子で秋田のいいところを五感で体験すること。「バターづくり」「ピザづくり」などのメニューが人気である。また、「パパ&キッズビクスを楽しもう」では父親も積極的に参加をした。

・NPO法人

子育て・高齢者介護サポート ばっけの会

託児などの在宅子ども支援のノウハウをもとにプラン立案。「同世代の友達が欲しい」「子どもが小さいので遊びに連れていく所がない」などという母親の悩みの解消や、心と体のリフレッシュが目的。複数の子どもがいる家族の場合、下の子が0歳児ということもあるので、1人の赤ちゃんに1人のスタッフをつけるなど配慮をしている。子どもたちには「はたらく車大集合」が大人気である。



NPO法人 あい 秋田新幹線こまちの運転席体験



NPO法人 あきたNPOセンター
秋田救難隊の見学



NPO法人子育て・高齢者介護サポート ばっけの会
はたらく車大集合

協働の成果

この親子遠足の参加者からは「同じ悩みを持つ人と友達になることができ、良い相談相手となっている」、「精神的にリフレッシュでき、明日からまた子育てを頑張ろうという気持ちになった」などの感想が寄せられている。複数のNPO法人が市と協働することにより利用者にとって多彩なプログラムから選択することが可能になっている。

「子ども同士の触れ合いの機会を増やす」「団体行動が体験できる」など、子どもにとっても貴重な機会となっている。

これからの展望

今後もNPO等と協働することで市民のニーズの一層の把握が可能となり、全国的にも珍しい秋田市独自の子育て支援事業の継続が見込まれる。また、多様なNPOや事業体、及びそれらの連合体によりさらに在宅親子の支援が充実することが期待されている。

15 アキタまちなかボイス

～コミュニティラジオで情報の発信を～

期 間 平成22年9月～

秋田市大町周辺の商店街組合やNPOなど12団体が、まちの活性化を目指しコミュニティFMのサテライトスタジオを設営した。毎週一回の生放送で地域の話題や様々な情報を発信している。

協働の担い手

秋田椿台エフエム放送株式会社

住 所：秋田市雄和椿川奥椿岱194-15
TEL：018-881-3090

秋田市大町商店街振興組合

住 所：秋田市大町2丁目2-12
TEL：018-863-5086

秋田市通町商店街振興組合

住 所：秋田市保戸野通町5-31
TEL：018-863-4946

川反・外町振興会

住 所：秋田市大町3丁目1-15
TEL：018-824-1010

あきた共通商品券協同組合

住 所：秋田市大町1丁目2-7
竹半スポーツ3F
TEL：018-862-1636

イーホテル秋田

住 所：秋田市大町2丁目2-12
TEL：018-865-7111

LLPあきたデザインサポート

住 所：秋田市大町2丁目2-11
イーホテルショッピングモール1F
TEL：018-853-7470
作家が作品を持ち寄るアンテナショップ「秋田最鳳」をオープン。作家やデザイナーと地域のかけはしの役割を担っている。

NPO法人 秋田パドラーズ

住 所：秋田市大町1丁目2-7
TEL：018-863-1166
カヌーを楽しみながら、ごみの収集を行うなど、自然環境保全・保護の活動をしている。

わらしべ貯金箱実行委員会

住 所：秋田市川元松丘町4-59
TEL：090-2363-0398

次世代につながる、環境にやさしい、豊かな社会づくりを目指す活動団体。

ヤートセ秋田まつり実行委員会

住 所：秋田市中通2丁目1-41
コミュニティサロンクローバー内
TEL：018-833-8104

ヤートセ秋田祭を行うことで、街にぎわいを取り戻し、地域が活性化することをめざしている。

ザ・パワーオブミュージック

住 所：秋田市新屋松美が丘北町11-32
TEL：018-866-0643

「音楽で秋田の街に、ときめきと感動」をテーマに街の活性化をめざし平成17年から活動している。

仲小路ジャズフェスティバル実行委員会

住 所：秋田市大町2丁目2-12
イーホテルショッピングモール内
TEL：018-875-4222

秋田市中心市街地で、「音楽でぎわいを」と平成19年からジャズフェスティバルを開催している

(財) 秋田観光コンベンション協会

住 所：秋田市大町2丁目2-12イーホテル内
TEL：018-824-8686

秋田市及びその周辺の文化的、社会的、経済的特性を活かし、コンベンション及び観光客の誘致等を行うことにより観光振興、国際相互理解、地域経済の活性等をめざす。

協働事業の概要

<ラジオで情報発信>

平成22年9月4日、秋田市中心部の賑わい創出と魅力あるまちづくりのために、イーホテルショッピングモール1Fにサテライトスタジオ「アキタまちなかボイス」が開設された。

今まで大町の中心核となっていた複合商業ビルが同年4月に閉鎖。このことに危機感を抱いた秋田市大町商店街振興組合と秋田椿台エフエム（株）

（以下FM椿台）、 LLPあきたデザインサポートの関係者が協議、昔、広小路にサテライトスタジオがあったことから、ラジオで情報発信ができるのではないかと考えた。

<12団体が参加>

インターネットでの情報発信も考えたが、ラジオだったら誰でも気軽に参加できるのではないかと各種商店街組合やNPO法人、市民活動団体などに呼び掛けたところ、12団体が参加の意を表し、FM椿台の協力のもと秋田市大町のホテルの一室でサテライトスタジオ「eスタジオ」の放送が始まった。毎週土曜日午前10時から11時まで、各団体持ち回りでイベント情報や各組合員店舗の紹介・PRなど様々な最新情報を生放送で提供している。放送機材の購入や、設営費は「地域活力創造プラン支援事業」からの補助金を活用した。パーソナリティは、各団体が交代で務めている。放送は毎週土曜日の午前10時から11時。周波数は79.6メガヘルツ。



収録中の様子



ワンクールパーティー

<街の活性化をめざして>

アキタまちなかボイスの関係者は「参加する人が面白がって集った井戸端会議みたいなもの。わいわいやることが大事だ。誰でも通りすがりにでも参加できるので、学生にも出演してもらつてもいいのではないか」「人気のあるパーソナリティとコーナーがあればいい。初めて出演した人はなかなか話ができないのだが、話し始めると止まらない。一回出るとまた出たくなる。もう少し放送枠を広げたい」「聞いている人に、おもしろそうだ感じて、買い物にいってみようかな、商店街にいってみようかなと思ってもらいたい。地域にエネルギーをもたらす手助けとなつてほしい」などと語った。

協働の成果

平成23年3月現在、放送が始まって半年が過ぎ、12団体が一巡した。ひととおり放送を経験したことによって、自分たちの活動のアピールができるようになった。いまだ試行錯誤している状態であるが、12団体が地域の活性化に心を一つにして行動を起こしたことは、ひとつの成果ととらえられる。

これからの展望

今後は、現在の12団体に限らず、市内の高校生や他の市民活動団体など、多くの人の参加を呼び掛けることで、多様な情報が発信できる。さらに放送の内容を充実させ、地域密着型の楽しい情報を発信することでスポンサーが多く集まり、継続的な運営が可能になると思う。

秋田ふきのとう県民運動 ～官学民連携で自殺予防に取り組む～

期 間 平成22年7月16日～

県民や、県内各所で活動を続ける市民活動団体や医療・福祉・教育・法曹・大学・行政などの関係者が連携して自殺予防対策を検討し、行動を起こすことを目的に、県民運動が展開されている。

協働の担い手

心といのちを考える会

住 所：藤里町藤琴

FAX：0185-79-1539（FAX専用）

「コーヒーサロン・よってたもれ」「赤提灯・よってたもれ」を開催するなど、人と人の繋がりの構築をすることで自殺予防を考える活動をしている。代表の袴田俊英さんは「秋田こころのネットワーク」「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」の会長も務める。



心といのちを考える会

NPO法人蜘蛛の糸

住 所：秋田市大町3丁目2-44

TEL：018-853-9759

県内の経営危機や経営破綻などに陥った経営者などの相談に乗り、社会復帰に関する事業を行っている。



蜘蛛の糸相談風景

秋田グリーフケア研究会

住 所：秋田市寺内後城15-16

TEL：018-857-4458

（月～金の10時～16時まで）

自死、事故、病気などで大切な人を喪った喪失感やその想いを、傾聴し、分かち合う集いを行っている。

国立大学法人秋田大学

住 所：秋田市手形学園町1-1

TEL：018-884-6030

協働事業の概要

<400人の壁>

昭和30年代の秋田県における自殺率は全国的にも低いほうであった。「当時は経済的には貧しい県だったが、豊かな県でもあった。それは金銭的にということではなく、確かな人ととのつながりがあった」と「心といのちを考える会」代表の袴田俊英氏は語る。「現在は物質的に豊かになったが、そのことが裏目に出ている。お金一辺倒になってしまったことが、人を苦しめているのではないか」とも語った。

「平成10年は魔の活断層」と話すNPO法人蜘蛛の糸理事長佐藤久男氏は、同時に「自殺問題は社会問題である」と語る。日本の自殺者数がこの年を境に3万人を超えたからだ。平成2年にバブルが崩壊し、株価暴落、地価も半分以下に下がり、倒産件数も増えた。金融機関が破綻し失業率は高水準に。金融機関の貸し渋りが、自殺者が一気に増えた原因ともなった。これは秋田県も例外ではない。平成9年までは年間の自殺者数が300人台だったものが、平成10年に一挙に450人になり、それ以降400人を切ることがなくなつた。

<ゆとりと優しさのある秋田をめざして>

平成22年7月16日、市内のホテルで開かれた「秋田ふきのとう県民運動実行委員会設立会」において、「苦悩する人を支えながら、かつての秋田の優しさを取り戻した地域社会を創ること、そのために県内の各団体の連携を一層強め、広く県民に運動への理解と参加を求め、具体的な実践

例を示すこと」などの目的を確認した。そして9月18日、「秋田ふきのとう県民運動大会」が開かれ、大学や病院関係者、自殺予防の活動をしている民間団体など、多くの人が参加した。



秋田ふきのとう県民運動実行委員会設立総会の様子



秋田ふきのとう県民運動大会の様子

大会に先立って募集した自殺予防の標語には、小中高校生や一般人からの応募があり、能代市の小学2年生の作品「うまれた日　ないたんだってね　おとうさん」が最優秀賞に選ばれた。県出身の作家、西木正明氏の講演もあり、翌日マスコミには大々的に取り上げられ、自殺予防について県民にアピールすることができた。



いのちの標語表彰式の様子

＜努力が実を結ぶ＞

平成23年1月5日の新聞を見て、どれだけの人がよかったですと胸をなでおろしただろうか。その記事は、平成22年に県内で自殺した人が368人（県警発表）だったと伝えている。前年より70人の大幅減だというのだ。秋田県が自殺率ワースト1位になってから15年。ここにきてようやく長年の課題であった400人を下回ることができたのである。

秋田県では自殺予防の民間団体が他県に比べて群を抜いて多く、民間、行政、大学、病院が一体となって対策を講じている。このような連携が功を奏しはじめたのではないだろうか。前出の佐藤氏は「1位返上だけではなく、ワーストに出てこないようにしないといけない」と語っている。

秋田ふきのとう県民運動は、来年度も同大会を開き、3月、12月には街頭キャンペーンを行う予定だ。

協働の成果

秋田ふきのとう県民運動大会において、知事をはじめ自治体の関係者、秋田大学などの医療関係者、NPO関係者、県民らが多数参加し、官学民の連携を強化して、きめ細かく自殺予防に取り組むことの大切さを再確認することができた。

平成22年に県内で自殺した人は368人で、13年ぶりに年間自殺者が300人台にとどまったことが県警から発表されている。長く地域で地道に活動してきた団体が、それぞれが積み上げてきたノウハウをお互いに共有し、役割分担がうまくいった成果と考えられる。

これから展望

秋田県内の1年間の自殺者が400人を下回ったとはいえ、まだまだ自殺者の数が多い。今後は、心の繋がりを求める人への支援、経済的な破綻に対する支援、自死家族への心理的な支援、そして調査や学習的な研修を基にした支援などに関して、連携する体制が確立したので、これまで出来なかつた広域的な活動が可能となるだろう。また、相談業務のノウハウを共有するなど、より効果的な活動を展開することが期待される。

「住民主体のまちづくり」研究塾ワークショップ in 泉 ～住民自らの力でまちづくりを考える活動～

期 間 平成22年度

新興住宅地といわれるまちができるから30年。これを契機に住民が自分たちの住むまちを「長生きして良かった」と言えるまちにしたいと、様々な地域の団体や住民に呼び掛けてワークショップを重ね、その方向性を探った。

協働の担い手

秋田市泉学区町内会連合会

TEL : 018-823-1607

泉小中学校の学区内の25町内会が集まっている。

住民主体のまちづくり研究塾

住 所：秋田市泉4丁目22-14

TEL : 018-823-1607

設立目的：低迷する経済活動や、迷走する社会一般教育、少子高齢化の見地から活力ある地域づくりをめざす。地域に残っている素材を利用し食材、農業、観光業の連携を図り食農観をサポートし、高齢者と子どもたちが楽しめる元気なコミュニティ・産業・観光の連携の構築に寄与することを目的とする。

ファシリテーター1

佐々木孝さん

NPO法人バリアフリーネットワーク理事長。
平素の活動で行っているワークショップの手法を
今回の話し合いに活かした。

ファシリテーター2

伊藤晴美さん

日本ファシリテーション協会会員であり、人と人とのコミュニケーションの取り方について日々研鑽している。

ファシリテーター3

高山万紀子さん

女性会館副代表。様々な会議への出席の経験から今回のファシリテーターを務めた。

協働事業の概要

＜「長生きしてよかった」といえる

長寿社会づくりを＞

泉学区とは、秋田市のほぼ中央、泉小学校や泉中学校を擁する住宅地である。昭和38～39年頃の高度成長期に造成が始まって以来、人々が移り住み現在に至っている。住民はサラリーマンが多く、当時まだ若かった家族も年輪を重ねていき、やがて子どもが独立。定年退職を迎えた夫婦の二人暮らしという世帯が増えてきた。

平成21年10月に泉学区は30周年を迎え、その記念に「泉のまちづくり宣言」を採択した。同学区ではこれを平成22年度の最重要活動事業に据え、秋田市が策定した「秋田市災害時要援護者の避難支援プラン」等への取り組みと連携しながら、住民主体のまちづくり研究塾は「元気なふるさと秋田づくり活動支援事業補助金」の助成をうけ、全4回にわたるワークショップを行うことになった。

このワークショップに参加しているのは町内会連合会等各団体の運営に直接携わっている方々である。9人で1グループとし、3グループを作り、それぞれ1名、外部の専門知識のあるファシリテーターを招いて行った。

8月に開かれた第1回目のワークショップでは開催に至った背景や講演を聞いたのち、現状認識のための意見交換を行った。2回目は9月に行われた。1回目の意見をもとにグループのテーマに関わる課題の抽出と、その課題の解決のための方策・仕組みについて話し合った。10月に行われた3回目では具体的な解決策を考えた。最終回目は11月25日に開かれ、これまで話し合われたことを更に絞り込み優先順をつけた。



泉学区の皆さん

<話し合ったこと>

住民主体のまちづくり研究塾では、ワークショップや会議の経験が豊富でファシリテーターのスキルを持った3人を今回のワークショップのため招いた結果、次のような話し合いが行われた。

グループ1

「中高年者が地域の中で役割を持ち、地域における人と人とのつながりを深めるシステムづくり」を考えた。「円卓会議の設置」「芸術祭の開催」「生き粹応援隊の設立」「支え合い地域づくりの推進」「秋操近隣公園愛護協力会の設立」の活動が提案された。さらにワークショップを行い、今後取り組みたいこととして「いづみの円卓会議の設置」が選ばれた。来年度に具体的に進めることを考えている。



グループ1のワークショップ

グループ2

「中高年者の身体機能に配慮した環境整備」というテーマに沿って話し合った結果、「老人クラブの活性化」「自主防災組織の設立」「お助けマンクラブ」の3つの活動が選ばれ、今後取り組みたいこととして、「老人クラブの活性化」を選んだ。老人クラブだけでなく、住民のたまり場の設置という意味もこめられている。



グループ2のワークショップ

グループ3

「中高年者はじめ大人から子どもまでみんなの出会いと語らいの場の創出」というテーマに沿って話し合った結果、「泉遊学館の創設」「声掛けあいさつ運動の実施（見守り隊の充実）」「語らいの家サロン（活用、活性化）」「生き生き地域の町づくり」を選出し、今後取り組みたいこととしては「泉遊学館の創設」「声掛けあいさつ運動の実施」を選んだ。現在ある「泉語らいの家」を活用しようというもので、「みんなが出会える場所にしたい。人と人とのつながりができ、高齢者もそれぞれ役割を持つ。それが生き甲斐になるのではないか」とした。



グループ3のワークショップ

協働の成果

地域にある各種団体の関係者と公募による参加者がそれぞれの想いを持ち寄ってまちづくりを考えた。

話し合いの焦点を絞り、会を円滑に進めてゆくために外部のファシリテーターを招いてワークショップを行ったことは、地域にとって新しい手法であり、多様な立場の人の意見を聞くことができ有効であった。単なる「〇〇づくりを考える」から、「課題解決のための具体策」まで掘り下げることができ、8施策22事業に及ぶ提案があった。

これからの展望

ここで提案された事業展開については、ワークショップの成果をもとに、今後とも地域の意思決定を図りながらすぐできることから取り組む予定である。平成23年度は、住民が協働してまちづくりを考えることの次のステップとして、これらの事業の具体策の検討、そして実行へと歩を進めることができると期待されている。

18 下浜海岸植樹・育樹・クリーンアップ活動 ～複数の企業が協働して植樹を行いました～

期 間 平成 17 年～

平成 17 年から企業が一貫して行っている植樹活動は、鉄道林をもつ企業やこどもエコクラブと協働することで、それぞれの持ち分を活かし、次世代をも巻き込んだ環境保全活動となっている。

協働の担い手

マックスバリュ東北株式会社
住 所：秋田市土崎港北 1 丁目 6-25
TEL：018-847-1163

東日本旅客鉄道株式会社秋田支社 総務企画室
住 所：秋田市中通 7 丁目 1-1
TEL：018-832-3402



車内美化運動の一環としてエチケット袋を配布

参加団体

森の案内人協議会
住 所：秋田市雄和繫字脇の沢 90
TEL：018-887-2909
森の案内人は森林・林業、あるいは自然観察や伝統的な山林文化などに熟知した人々で、森林・林業体験や学習活動を支援する指導的役割を担っており、秋田県の資格認定を受けている。



森林、林業の学習体験

こどもエコクラブ
「マックスバリュ東北秋田チアーズクラブ」

住 所：秋田市桜ヶ丘 1 丁目 6-12
FAX：018-835-2751
秋田市内の小学生から高校生までの子どもたちで構成されており、環境に関する様々な活動をしている。マックスバリュは「子どもへの環境教育」を目的にこの活動を支援している。

その他、各企業



下浜海岸でのクリーンアップ



育樹の様子

協働事業の概要

＜植樹活動＞

マックスバリュ東北（株）（以下マックスバリュ）は、平成17年に上場5周年を記念し、秋田市下浜海岸において植樹を行った。これはイオン環境財団が主催しマックスバリュが協賛していた活動が、この年からマックスバリュ独自の取り組みとなつたものである。5年計画で、松くい虫などの被害により立ち枯れ状態となっていた松林の緑の復元を目指し、同地区に鉄道林を有する東日本旅客鉄道（株）秋田支社（以下JR東日本秋田支社）と共に植樹を実施してきた。木を増やすことで環境の保全を図つたのである。

両者の役割分担としては、マックスバリュは苗木の提供、会場運営、ボランティアの送迎、ポスター、チラシ等の作成を行い、JR東日本秋田支社は現地の整地工事や防風柵の施工及び下刈り等を行った。樹種の選定については、両社の植樹コンサルタントである横浜国立大学名誉教授の森脇昭氏のご指導を受けた。

平成19年4月に行われた秋田下浜海岸での植樹では立ち枯れ状態となっていた松林に12,000本の広葉樹を植樹した。この時には、ケニアの環境副大臣で、「m o t t a i n a i（もったいない）」を提唱したマータイ女史や秋田県出身の俳優を招き、地元下浜地域の方々やこどもエコクラブ「東北秋田チアーズクラブ」などの植樹参加者1,500人と交流をしたり、特別講義などをした。この結果、5年間でのべ5,000人が松、オオヤマザクラなど52,000本の樹木を植えた。



植樹の様子

＜育樹活動と海岸クリーンアップ＞

平成21年度をもって下浜植樹5年計画は終了したが、あらたに平成22年6月には約300人のボランティアが参加して、同地域で育樹活動（それまでに植えた苗木の周辺の除草や、木の根元に肥料を施すもの）と海岸のクリーンアップ活動を実施した。育樹は、マックスバリュの呼びかけに呼応した建設業協会に加盟する企業やその他近隣の企業などが参加し、森の案内人の方々が育樹の方法について指導を行った。また、育樹のち下浜海岸へ移動してクリーンアップを行った。参加者は多くの漂着物や流木の散乱の様子に驚きながらも、自らの手によって美しくなった砂浜を見て、自分たちが行った環境浄化活動の効果に感動した。



下浜クリーンアップ

協働の成果

5年間、植樹や育樹について協働で事業が継続され、それぞれの役割分担も共有されてきている。植樹は1万本植えて5,000本しか残らないといわれ、長い取り組みが必要とされる事業であるが、複数の企業が5年間継続して、協働でこの事業を行ったことの意義は大きい。また、周辺住民や地元の小中学校生やエコクラブ等も毎回関わりを持ってこの事業に臨み、県民自らが地域の環境について考えることの定着に大いに寄与していると言える。

これからの展望

平成23年度以降は、市内のプロバスケットチーム等にこの事業への参加を呼び掛け、新たな年代や職種の人々の同事業への協力を促し、さらに広い層にこの植樹や育樹活動を拡げたいと主催者の方々は考えている。

多くの人々と一緒に環境保全について考え、継続した活動をしてゆくことを期待されている。

19 男鹿半島「神の魚ハタハタ・地魚」復活プロジェクト ～地域資源を活かして新たな観光振興を～

期 間 平成21年4月～22年3月

観光と漁業が主産業の男鹿半島だが、このところの停滞ぶりは目を覆うほど。そこで男鹿に元気を出して欲しいと願う人達が立ち上がり、秋田県立大学や行政を巻き込んで協議会を結成、男鹿の再生にチャレンジした。

協働の担い手

男鹿半島まるごと博物館協議会

住 所：秋田市土崎港西3丁目9-15

チャレンジオフィスあきた

NPO法人あきた地域資源ネットワーク内

T E L : 018-816-0610

男鹿半島の活性化のため、内閣府の委託事業「地方の元気再生事業」に応募しようと、男鹿市や秋田市の民間団体や大学、行政が協議会をつくり1年間の限定した活動を行った。協議会では3つの大きな目標を掲げ、男鹿半島が持つ可能性に光を当てることを目的とした。

男鹿市菅江真澄研究会（男鹿市）

役割：菅江真澄ツアー、ジオツアー

NPO法人なまはげエリア創造委員会（男鹿市）

役割：MYしおつる、ジオツアー

男鹿半島案内ボランティアの会（男鹿市）

役割：しおつる講習会、菅江真澄ツアー、ほか

野遊びの会（男鹿市）

役割：ジオツアー、ジオ学習会、菅江真澄ツアー

男鹿赤神山古道参詣の会（男鹿市）

役割：菅江真澄ツアー、ジオツアー

あきた山の學校（秋田市）

役割：ジオツアー、菅江真澄ツアー、ほか

NPO法人地産地消を進める会（秋田市）

役割：しおつる全般

フォーラム山・川・海（秋田市）

役割：地魚全般、ジオツアー、ほか

ジオパーク登録を進める会（秋田市）

役割：ジオ全般

(有)無明舎出版（秋田市）

役割：事務局、魚醤フォーラム、ほか

(社)男鹿市観光協会（男鹿市）

役割：全般

男鹿市商工会（男鹿市）

役割：MYしおつる、魚醤フォーラム

男鹿温泉郷協同組合（男鹿市）

役割：菅江真澄ツアー、ジオツアー

男鹿市

役割：全般

秋田県秋田地域振興局

役割：全般

協働事業の概要

<観光と漁業の衰退>

東北を代表する観光地だった男鹿半島。しかし観光客は減少しかつての元気は無い。

男鹿の海はマダイやヒラメ、ハタハタを始めとした魚介類の宝庫だが、漁獲高の減少に加え、慢性的な魚価低迷で水産業もすこぶる元気が無く、男鹿半島から活気が消えて久しい。

しかし本質的な観光資源は昔と変わらず豊かである。水産資源もかつてほどではないが、まだまだ可能性を秘めている。そんな男鹿半島の価値を再発見し、新たな観光振興につなげたいと考えたのが、同協議会のメンバーたちである。

<男鹿の売りはなまはげだけではない>

「なまはげ」は男鹿観光のスターであるが、今回の取り組みでは「なまはげ」に頼らない観光資源を探し出し、プラスアップすることとした。取り組みのタイトルは「男鹿半島『神の魚ハタハタ・地魚』復活プロジェクト」。魚偏に神と書くハタハタに男鹿の再生をかけたのだ。

実はこの事業、民間主導でスタートした。男鹿市や秋田市の有志が集まり相談を重ねるうち、徐々に男鹿市の観光協会や商工会、大学、行政なども加わり層の厚い協議会となっていました。民間のアイデアと熱意に大学の知恵、行政の経験が重なり合った企画となったのだ。

<3つの目標とさまざまなメニュー>

①「『秋田のハタハタ・地魚』伝承士制度」の創設と育成

②「ハタハタしおつる」の自家生産者と利用者の増加

③NPOセクター充実による地域人材力の強化とリーダー育成

以上を目標としてあげた。10部門に及ぶメニューは個々の団体が行うのではなく、複数の団体がチームを組んで進めることにした。「共に汗を流し、教えあうのが一番の人材力強化につながる」と考えたのだ。

まずは魚醤つながりで「男鹿・イタリア魚醤フォーラム」を開催した。イタリア南部のチェターラ市は魚醤のコラトゥーラが特産で、魚醤料理の人気が高い。そこからヒントをもらおうという企画。150名の参加者はパネラーの話に耳を傾け、試食会場では日本とイタリアの極上の魚醤を使った料理に舌鼓を打った。



男鹿・イタリア魚醤フォーラム2009

しょっつるを家庭で仕込んでいる家の調査を行ってみると、半島全体で10軒しか生産している家が残っていなかった。まさに絶滅危惧調味料である。そこで作り方を教える「しょっつる講習会」を2回開催、計60名が参加した。自慢のしょっつる料理を持ち寄り展示・試食する「しょっつる料理博覧会」も行った。また小型のスプレー容器にしょっつるを入れ、手軽に使用できる「MYしょっつる」を考案し、その使い勝手を調査した。



しょっつる講習会

<男鹿をジオパークに>

「男鹿は地学の教科書」と言われるほど多様な地層を現地で見ることができる。それをユネスコ支援のジオパークへ加盟させる活動をスタートさせた。取り組みとしては2回のジオトレッキング、2日がかりのジオパーク学習会、「世界ジオパーク糸魚川に学ぶ」とした講演会を開催した。ジオに関係した多くの資源の調査・取りまとめも行った。

江戸時代の紀行家・菅江真澄が残した図絵や記録を、新たな観光振興に活用する取り組みも同時進行した。ただ単に足跡をたどるのではなく、男鹿の地魚やジオサイトと組み合わせたコースメニューを提案、モニターツアーを3回行った。菅江真澄ツアーとジオトレッキングの計5回、詳細なアンケート調査をし、今後の参考に出来るようにした。



ジオパーク講演会と現地見学会



ジオトレッキング（安田海岸）

大きな話題になったのは「男鹿地魚伝承士検定制度」である。男鹿の地魚や貝、海藻をテーマにしたご当地検定で、受験者は329名、合格者は325人だった。受験者からは「男鹿の地魚を見直した」などの声がたくさん寄せられた。

協働の成果

これらの取り組み成果は各方面から高い評価を受けた。民間が始めたジオパーク推進活動は、その後、男鹿市と大潟村を中心とした推進協議会に発展した。しょっつるのは販売量も増大、スプレーに入れたMYしょっつるも商品となった。しょっつる講習会は平成22年にも2回開催し、定着し始めた。人気の地魚検定試験は、秋田県全域を対象としたご当地検定に拡大発展した。チェターラ市と男鹿市の交流も芽生え始めた。なんといっても大きかったのは、地域人材力が強化されたことである。協議会に参加したメンバーが個々に活動をスタートさせ、いくつもの独自企画が動き始めている。

これからの展望

協議会は発展的に解散し、目標どおりNPO法人化した。「あきた地域資源ネットワーク」という名前で、男鹿ばかりでなく秋田県全域で活動を始めたのだ。男鹿で培った経験とノウハウは、今後どのような形で秋田で生かされるのか。さまざまな人材がそろっている集団なので、今後が期待されている。

やっかいものの「もみ殻」を活かす取り組み ～農産官学連携で進む地域全体の活性化～

期 間 平成21年～

農業県秋田では毎年大量のもみ殻が排出される。腐りにくくかさばって処理に困っているもみ殻を有効利用することで、地域活性化に役立てられないだろうかと関係者が集まって、NPO法人による事業がスタートした。

協働の担い手

NPO法人モミガラパワー（MP）

住 所：にかほ市三森字高田93

T E L：090-2360-3975

活動内容：もみ殻などの農業副産物の活用に関する事業についての窓口、事業者のサポート・調整、イベントの企画・主催、学識者との連携、製品の開発・導入の支援等を有機的に行うことにより、資源の有効活用、環境保全、関連する起業支援と育成をめざしている。

三衛クリーンサービス株式会社

住 所：にかほ市三森字高田93

T E L：0184-37-3711

地球環境保全に配慮した企業経営をモットーにし、産業廃棄物、一般廃棄物処理業などを営む。障がい者雇用にも積極的に取り組んでいる。

にかほ市

連絡先：産業建設部商工課

T E L：0184-38-4304

協働事業の概要

＜きっかけは異業種交流会から＞

毎年、大量に排出されるもみ殻は、農家にとってはどこでも厄介者。かさばる上に腐りにくく、また、燃やすとその煙が近隣に迷惑をかけるため焼くこともできず、「何とかならないか」と農家はその処理に困っていた。にかほ市工業振興会（事務局・にかほ市商工課）では、2007年、この課題解決に積極的に取り組む必要があると考え、秋田県立大学のアドバイスなどを受けながら2009年4月「もみがらプロジェクト準備会」を立ち上げた。

＜循環型社会をめざして＞

同プロジェクトはもみ殻をすりつぶし固形燃料として成型、これを地域で消費することで循環型社会を目指し、同時にその過程において地域の産業を創出するというもの。もみ殻破碎機を試作し、種苗交換会やさまざまなイベントでもこれを展示をする傍ら、この取り組みを広報した。さらに2009年、工業振興会会員や農家、機械の製造や補修に携わる企業関係者などでNPO法人モミ

ガラパワーを設立した。その後、もみ殻の固体燃料製造機を扱っている広島のトロムソ社にめぐり合った。この購入費576万円のうち、にかほ市は約2分の1を助成し、2010年冬から本格的な稼働を始めた。

事業の企画はNPO法人だが、実際に機械を操作し固体燃料を作る地元の三衛クリーンサービス株式会社は、初年度である平成22年度は、地域の3つのミニライスセンターに声をかけた。山積みになっているもみ殻の処理のために、固体燃料製造機と発電機を持ち込み、もみ殻の粉碎と固体燃料製造にあたった。倉庫にうずたかく積み上げられた20tのもみ殻が、27秒に一本のスピードで次々と固体燃料と変わっていく様子に皆おどろいた。

＜NPO法人の役割＞

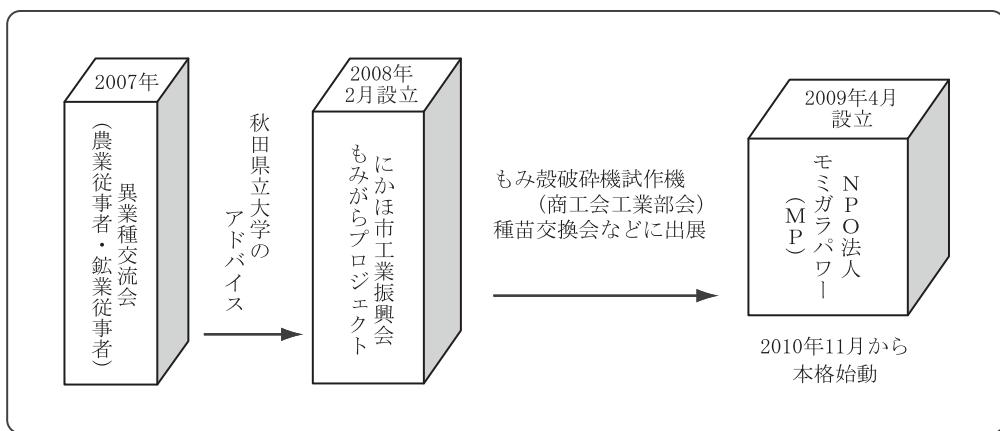
事業化へは固体燃料の消費拡大が必須だが、NPO法人は行政、工業者、農業者との連携を強め、この活用の道を探り販路拡大を目指している。また、災害用備蓄燃料やキャンプでの使用など多様な利用を自治体や研究機関等と連携して検討することを予定している。

＜にかほ市の想い＞

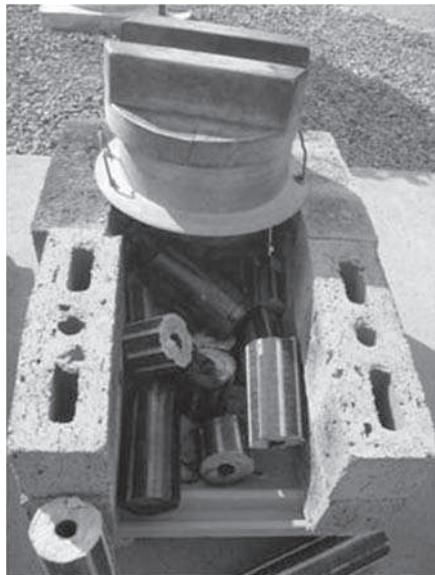
にかほ市は、製品の開発・普及への取り組みと共に、広報ツールに使用するキャラクターに市内の高校生のアイディアを活かすなど、さまざま人々を巻き込んだ地域をあげてのNPO法人の取り組みに理解を示し、引き続き支援したいと考えている。



成果品 もみ殻固型燃料



法人設立までのとりくみ

もみ殻燃料使用実験
(平成21年8月)

次々とできあがる固型燃料

協働の成果

厄介者であったもみ殻を利活用することでカーボンニュートラルな循環型社会の構築をめざすとともに、地域に新事業を創出し雇用を生み出している。この事業を工業振興会だけの取り組みとはせず、NPO法人を中心として、もみ殻の提供者である農業者、技術的アドバイスを行う大学、側面から支援を行う自治体、利用者としてはハウスの補助暖房に使う花卉栽培農家などを巻き込んで一大プロジェクトと発展しつつある。

これからの展望

今後は、県内だけの普及にとどまらず、隣県にも大量のもみ殻があることから、同様の処理法の検討をすすめその普及を図ってゆくこととしている。

エネルギーとして薪に比べてもけして遜色のない製品であることから、化石燃料に代わる燃料として、コスト面の削減をさらに多くの人に知ってもらい需要の掘り起こしが進むことを期待されている。



もみ殻の水分を飛ばす作業

21 白瀬日本南極探検隊100周年記念プロジェクト ～先人のチャレンジ精神と偉業をたたえよう～

期 間 平成21年～平成24年

秋田県由利郡金浦村(現・にかほ市)出身の白瀬矗が100年前に行った南極探検。そのチャレンジ精神と偉業を県民全員で讃え、秋田の元気づくりをさらに進めようと多くの団体や県民が関わって県民運動が行われている。

協働の担い手

白瀬日本南極探検隊100周年プロジェクト
実行委員会

住 所：にかほ市黒川字岩潟15-3

白瀬南極探検隊記念館内

TEL：0184-38-3765

構成団体：南極OB会、南極探検隊長白瀬矗顕彰会、国立極地研究所、自衛隊秋田地方協力本部、秋田大学、秋田市、にかほ市、秋田県、白瀬ニュージーランド協会、NPO法人NPOC・エヌポック、商工関係団体、秋田魁新報社、民放各社、NHKなどさまざまな団体により官民協働で構成されている。

白瀬日本南極探検隊100周年記念事業協賛会

住 所：にかほ市黒川字岩潟15-3

TEL：0184-38-4670



しらせ・南極フェスタのちらし

貴重な情報を持ち全員無事6月に帰国した。この白瀬隊の実績は我が国の南極観測参加への道を開くとともに、現在の環境保護運動へも繋がっている。このことを100年目の節目ということで顕彰し、県民運動として偉大な功績を広く世に伝え、長く歴史にとどめていくことを目指して「白瀬日本南極探検隊100周年記念プロジェクト実行委員会」は平成21年3月に設立された。本実行委員会では、県内外の白瀬プロジェクトに賛同する団体等と連携しながら、平成24年1月の南極の大和雪原到達100周年までさまざまな事業を実施していく予定である。

<白瀬・南極フェスタ開催>

平成22年9月10日から3日間、「しらせ・南極フェスタ」が秋田市土崎の秋田市ポートタワー・セリオン・中島岸壁で開催され「白瀬としらせ企画展」のほか、南極観測船新「しらせ」の一般公開や南極昭和基地とのTV交信などが行われた。

このフェスタでは、「mottoわか杉ネットワークあきた」がボランティアとしてシャトルバスの添乗員、総合案内、救護、エコナビ、記録、ボランティアサポートなどのサポートをした。また、劇団わらび座によるミュージカル「白瀬中尉物語」のPRショートステージや白瀬・南極トークショーも行われた。



南極昭和基地とのTV交信

協働事業の概要

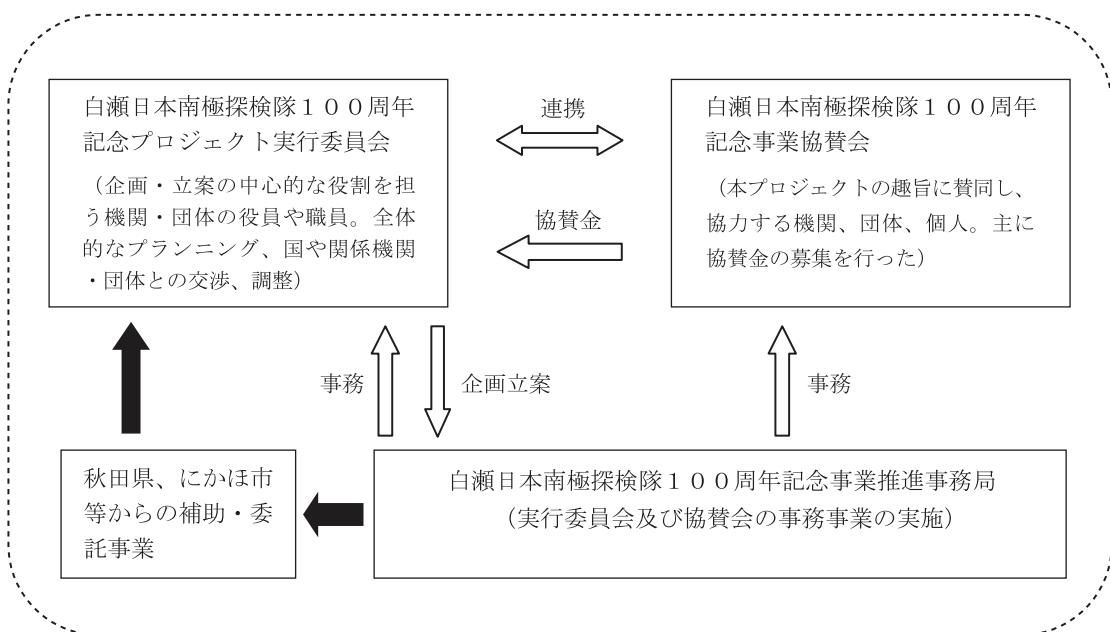
<白瀬矗(のぶ)の偉大な業績を広く後世へ語りつこう>

白瀬矗中尉を隊長とする日本の南極探検隊は、明治43年11月、わずか204tの木造機帆船で南極を目指し、同45年1月、南極の大和雪原(やまとゆきはら)に到着した。そして同隊は南極の



白瀬中尉物語ショートステージ

白瀬日本南極探検隊100周年記念プロジェクトの推進体制



<県内外での巡回展>

平成22年度は、にかほ市の白瀬南極探検隊記念館での100周年企画展示、大仙市、能代市のショッピングセンターや由利本荘市文化会館では「白瀬・南極100年展～南極を目指した白瀬矗と大隈重信が支えた歴史的偉業～」と題する県内巡回展が行われた。平成23年1月以降、「船の科学館（東京都品川区）」や「早稲田大学大隈記念タワー（東京都新宿区）」において特別企画展が開催される。



初期の木造機帆船（模型）



白瀬南極探検隊記念館（にかほ市）

協働の成果

行政をはじめ、多くの県内外の関係者の協力と協賛会など様々な人々の資金的援助を得ながら、県内外各地で企画展やイベントを行い、白瀬日本南極探検隊について多くの人の目に触れることで、各地で感動と共感を与えた。このことによって県民は白瀬矗の偉業を再認識し誇りに思うとともに、子どもたちはそのチャレンジ精神や南極観測についての新たな知識と気づきを得ることができた。

これからの展望

今後は、平成24年1月の大和雪原到達100周年のフィナーレに向けて、県民参加によるミュージカル「白瀬中尉物語～南十字星のもとへ～」や出前講座、国際講演会などさまざまな事業を県内外において実施することが決定している。このことにより、白瀬中尉の偉業を広く世界へ発信し、合わせて秋田の元気を創造していくことが期待されている。



小学校での出前講座

22 | 八郎湖の再生をめざす活動

～多様な団体が専門性を活かして協働～

期 間 平成20年～

住民自らが独自に活動していた団体が「八郎湖の再生」というキーワードで結集しNPO法人を設立。それぞれの専門性を活かしながら活発な活動を展開している。

協働の担い手

環八郎湖市民ネットワーク

住 所：潟上市飯田川字樋ノ下65-2

T E L : 018-874-8686

環八郎湖の再生をめざす市民を広く結集し、交流・啓発・人材育成・支援等の活動を行う。

大潟村の自然を愛する会

住 所：南秋田郡大潟村字東2-4-2

T E L : 0185-45-2527

小学生を対象に野鳥・昆虫・水生生物などの参加・体験型の自然観察などを行う。

秋田淡水魚研究会

住 所：大仙市高関上郷字高屋敷99-3

T E L : 0187-62-5251

在来魚の保全とともに外来魚の駆除を行う。

NPO法人はちろうプロジェクト

住 所：潟上市飯田川飯塚字樋ノ下65-2

T E L : 018-874-8686

環境学習、流域ネットワーク構築、社会起業家の育成などを通じて、未来の八郎湖再生を担う人材を育成する。

●そのほかの参加団体

NPO法人環境あきた県民フォーラム、NPO法人あきたパートナーシップ、秋田県立大学、秋田県

にブナを植える会」「大潟の自然を愛する会」「白神山水会」などが生まれた。

周辺では80年代から「湖東部水生生物研究会」「潟船保存会」「小倉川を五城目町で一番きれいにする会」「秋田淡水魚研究会」「異業種交流会クライン」「井川町農山漁村生活研究グループ」「井川町農山漁村生活研究グループ」「森の案内人協議会」などが活動を始めていた。

バラバラだった活動がつながり始めたのは、平成15年度から秋田地域振興局が始めた「環八郎湖・流域の未来創生プロジェクト」によるところが大きい。「住民参加による八郎湖再生」という秋田地域振興局の呼びかけに応えて、「潟船保存会」「八郎太郎プロジェクト」「大潟村木炭水質浄化研究会」「草木谷を守る会」「コガムシの会」「環八郎湖の環境学習を進める会」「外来魚堆肥を利用した野菜作り」「環境サークルたんぽぽ」「男鹿磯浜を守る会」「エコトピア湖東」「E C Oネット市民フォーラム」など新しい団体・活動が続々と誕生した。



水質浄化試験池見学

協働事業の概要

<八郎湖の再生をめざす住民団体と

県との協働の取り組み>

1970年代以降、八郎湖の水質悪化に危機感を抱いた住民のなかから、八郎湖の水質や環境改善をめざす自主的な活動が生まれてきた。大潟村では合成洗剤追放、除草剤CNPの使用禁止、農薬の空中散布中止など全国に先駆けた運動があり、そこから「廃油リサイクルの会」「馬場目川上流



草木谷を守る会主催 酒米稻刈り

住民団体は次第に連携を強めていった。平成19年には潟船保存会と県が「八郎湖再生に取り組む住民団体と交流するバスツアー」を行い、住民団体の相互交流が深まった。平成20年3月には初めて住民団体が主催して「八郎湖の再生を考える集い」を開催し、平成21年には第2回、第3回の集いを開催した。

こうした蓄積をふまえて、「環八郎湖市民ネットワーク」と「NPO法人はちろうプロジェクト」の設立によって、住民団体の連携と組織は一層強化された。こうした新体制のもと、平成22年11月「八郎湖バス遠足」が実施された。

＜八郎湖バス遠足＞

「メダカがいる！」 「アメンボがいたよ！」

大潟村西5丁目の池のビオトープを見学したときに上がった歓声である。参加者は幅1メートルに満たない水路を覗き込みながら、想像していた以上の数の生き物がいることに驚いていた。

この日は2台のバスに分かれて、ビオトープのほか、水質浄化試験池の見学や在来・外来魚の観察、野鳥観察も行われた。在来・外来魚観察では、前日に設置しておいた定置網を引き上げて、どんな魚が捕獲されたのかを調べた。多く獲れたのは外来魚であるオオクチバス。一匹ずつ体長や体重を計測し胃の内容物を調べた。胃の中からは、ワカサギが出てくるなど、在来魚がエサとして食べられている現実を見ることができた。

野鳥観察では、時々大潟村で確認されるタンチョウは見られなかつたが、水路で羽を休めるカモや、テレビ放映されて話題になったタカ科のチュウヒの飛び交う姿が見られた。

バス遠足の参加者は、自分の目で確認した見学や観察を通して、大潟村や八郎湖の自然やその現状を考えるきっかけとなったようである。



八郎湖バス遠足での外来魚観察



大潟村での自然観察会



大潟村西5丁目の池のビオトープの見学の様子

協働の成果

八郎湖の再生の取り組みは、住民団体相互の連携、住民と県の連携がうまくかみ合いながら、流域全体で八郎湖の再生の機運を大きく盛り上げてきた。

八郎湖の事例では個々の住民団体がそれぞれの個性を尊重しながら、仲良く連携しようという雰囲気が生まれている。

また行政との関係においても、県は住民団体の現状をよく理解しながら、住民の活躍できる舞台（プラットホーム）を作る「黒子」の仕事を引き受けてくれている。住民と行政の新しい協働のモデルを示しているといつていい。

これからの展望

今後は、一般住民にもっと八郎湖の現状を知つてもらうこと、各団体の連携を一層進めること、八郎湖再生の活動に参加する人を増やしていくことなどが必要である。また、それを下支えするためにも、子どもたちを対象とした環境学習や、環境再生を地域活性化につなげる起業家の育成などについて期待されている。

23 鹿角市の共動のまちづくり

～市民と行政が共に動く公共の担い手～

期 間 平成13年度～

鹿角市では、平成18年協働のまちづくりをすすめるため「共動指針」を策定した。それ以来、市民、行政に協働意識が浸透し、新しい地域づくり事業も展開されるようになっている。

協働の担い手

- ・かづの21プラン
- ・ベニヤマ桜の会
- ・鹿角ぶっくかばあ
- ・まちの案内人協議会
- ・明澄会
- ・花輪地域づくり協議会
- ・十和田地域づくり協議会
- ・尾去沢市民センター協議会
- ・八幡平地域づくり協議会
- ・鹿角市

連絡先：鹿角市共動推進課

TEL：0186-30-0202

分される。平成22年12月現在、行政パートナー4団体が主に活動しており、「ベニヤマ桜の会」は市庁舎総合案内業務を、「鹿角ぶっくかばあ」は図書館業務を、「まちの案内人協議会」は鹿角花輪駅前の観光案内業務を、「明澄会」は鹿角市交流センターの管理運営業務を行っている。



ベニヤマ桜の会のみなさん

協働事業の概要

＜共動指針の策定＞

鹿角市では、少子高齢化や価値観の多様化に対応できる地域社会の構築、地方分権に対応した行政運営の実現に向けて市民とともにまちづくりを進めるため、平成13年に第5次総合計画（計画期間は平成22年度まで）において「共動」[※]を掲げ、平成18年12月に共動の意図や基本的な考え方をまとめた「鹿角市共動指針」を策定し、共動パートナー制度や市民センターの共動運営などに取り組んでいる。

「共動指針」は、市民団体「かづの21プラン」をパートナーとして、共動指針検討市民会議やパートナーミーティングを重ねるなどして策定され、鹿角市の「共動」理念の原点と位置づけられる。

＜共動パートナー制度＞

共動パートナー制度は、市民の持つ多様な知識や経験、能力を活かし、市業務の一部を委託業務として担うことにより、公共サービスの向上と市民団体の育成を図るもの。市民の視点に立った住みよい地域社会の確立を目指している。

この制度は、行政パートナー（市の行う継続的な業務の一部を有償で委託を受け、また自らの活動促進に努める市民活動団体）とふれあいパートナー（ボランティアとして市の事業やイベント、業務などを行う市民活動団体や個人）の2種類に区

＜市民センターの運営＞

市民センターの共動運営は、市民センターを「市民活動の拠点」として、市民の自主的な運営による市民センターの確立と、市民活力の向上、地域コミュニティの充実を目指したもの。鹿角市と地域住民の意見交換など2年間の準備期間を経て、市内4地区に設立された地域づくり協議会等が、2008年4月より市民センターの指定管理者として自主的な管理運営と各地区の特色ある地域づくりに向けた事業の企画・実施を行っている。

例えば、花輪市民センターを管理運営している花輪地域づくり協議会では、地域づくりをするためには「地域の人づくり～人のつながりを意識して～」と掲げ、年代・分野を問わず、あらゆる層が利用できる市民センターを心がけている。

これまでの地域ならではの事業の継続に加え、若者の視点から地域情報を発信するインターネットラジオ「かづのMozir@」やスローライフ講座などの新規事業に取り組むほか、他事業でも地域住民を意識的に講師として招き、地域の良さを伝えられる内容としている。尾去沢市民センターでは、応援隊が結成され、地域コミュニティ拠

点施設の機能を十分に生かせるように敷地内の清掃及び除草や植栽、雪囲い、除雪などを行っているほか、女性隊員の有志が市民の交流の場としてセンター内でサロン“De・シャベル”を毎週開催しているなど、それぞれの市民センターが地域性を意識した活動を行っている。

※鹿角市のまちづくりの理念を込めた「共動」は、市民と行政が「共に動く」意の造語である。鹿角市は次のように定義している。

【定義】市民、団体、企業と市が、相互に良好な関係のもとに市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、市民憲章及び鹿角学の理念並びに行政及び地域情報を共有し、同じ視点で共に活動を進めていこうとする市独自の総括的な概念。

協働の成果

市民とともに策定された「共動指針」は、各年度の具体的な取り組みを項目ごとに定めた実施計画、その取り組み状況報告書が市民にわかりやすくまとめられ公表されている。市民や市職員においても、「共動指針」が意識され、その意義が徐々に浸透されつつある。

共動パートナー制度は、2010年12月現在で行政パートナー4団体、個人2人の実績となっている。ふれあいパートナーは、2011年2月鹿角市花輪スキー場で開催された「あきた鹿角国体2011」でボランティアとして運営に携わり、国体を盛り上げた。これを今後の地域づくりにつなげていきたいと考えている。

市民センターの共動運営は、地域づくり協議会等により、これまでの生涯学習を基本とした事業の展開を図りつつ、「市民のチカラ事業」として、新しい発想の地域づくり事業を展開している。鹿角市では、地域づくり協議会等と行政との協力体制により、協議会等職員のスキルアップが図られ、地域づくり事業も展開されるようになった。このような状況から、平成23年度は協議会職員の増員を予定しており、より市民（協議会等職員）の主体性を高めることにしている。

これから展望

共動パートナー制度や地域づくり協議会等の事業の充実などを通じて、多くの主体性のある団体が市内に創出され、地域の多様なニーズを支える新しい公共の担い手として活躍することが望まれている。



花輪市民センターで開催されている“サタチビッ”



尾去沢市民センター応援隊がセンター内で“De・シャベル”を開催

かづの d e “ふるさとライフ”促進事業 ～廃校を活用した地域づくり～

期 間 平成19年～平成23年3月

鹿角市の豊かな自然環境を活かしたまちづくりをめざす行政に市民が賛同し、官民一体となって検討会を重ねてNPO法人を設立。NPO法人と行政は相互の理解を深めて、協働して事業を進めている。

協働の担い手

NPO法人 かづのふるさと学舎

住 所：鹿角市十和田大湯字白沢45-1

T E L : 0186-30-4021

田舎暮らしを望む都市近郊住民等の鹿角市での交流居住と、地域住民との交流や調和を促進するための事業を行い、地域経済の活性化を目的としている。

鹿角市

連絡先：産業部観光交流課

T E L : 0186-30-1310

協働事業の概要

鹿角市は、豊かな自然環境を背景に、森林セラピー基地に認定されている。「かづの d e “ふるさとライフ”促進事業」は、この恵まれた特性を活かしプログラム化された移住・交流居住メニューの情報とサービスの一元的提供、長期滞在交流拠点施設の管理運営を担う、移住・交流者のニーズに対応するコンシェルジュ機能をもったNPO法人の設立を目的としていた。

都会に住む方が、鹿角の豊かな自然に親しみを覚え、生きがいや健康を考えた人生をここで送ってもらいたい。そして、鹿角を第二の故郷と考えて地域の活性化にも協力してもらえたならというのが、この「かづの d e “ふるさとライフ”促進事業」だ。

市は事業実施にあたり、農業者や事業主など多様な市民の参画による市民検討委員会を設立し、官民一体となって検討会を重ねた。その結果を踏まえ、趣旨に賛同する市民の参画をもってNPO法人かづのふるさと学舎が設立。検討会では、官民の垣根を越えて意見を出し合った。多くの問題点があったものの、協議を重ね解決してきた。市では設立準備支援を行った。



豊かな自然に包まれる中滝ふるさと学舎は、ふるさと体験や森林セラピーの拠点、地域の歴史の保存及び紹介、地域の食材を用いたメニューを提供するカフェなどを備えた交流拠点施設



旧中滝小学校の体育館が

現在は講堂として使用されている

協働の成果

NPO法人設立にあたり、市担当者を含めた検討会を重ねたことで、多くの会員がこの地域の豊かな自然環境を多くの人に伝えたいという思いを持って活動に関わっている。

NPO法人かづのふるさと学舎は、旧中滝小学校の廃校を活用した交流体験拠点施設「中滝ふるさと学舎」の指定管理制度により管理運営している。事務局スタッフの手が行き届かない部分を法人会員の積極的な関わりによりきめ細やかな対応が行われている。

市では「中滝ふるさと学舎」を“かづの森林セラピー基地”の拠点として運営することに伴う、セラピーロードの補修、サニタリー棟、親水空間の新設等、ハード・ソフト面において支援を行った。継続的な広報などの協力をしている。



教室をそのまま活用した森の工房で
小枝や木の実を使った

これからの展望

交流体験拠点施設「中滝ふるさと学舎」には、ふるさとギャラリー、体験工房、レストラン、宿泊施設等の機能が備わっている。NPO法人かづのふるさと学舎では、「のんびりゆっくり鹿角でふるさとライフ」をテーマに、「中滝ふるさと学舎」をキーステーションとした観光交流居住・森林セラピー拠点施設で、地域の大自然の素晴らしさと、懐かしいふるさとの思い出を堪能、満喫できるような体験メニュー・プログラムの開発を目指している。

鹿角市との立ち上げまでの事業の協働は終了したが、今後も「中滝ふるさと学舎」の活用を含めた地域資源の活用について、話し合いを重ね相互の理解を深め、相乗効果をあげていくことが期待される。



地元食材を豊富に取り入れた
メニューの「森のCafeこもれび」



石窯を使用したピザ焼き体験ができる

おおだて発人間力創造コンソーシアム ～産官学N P Oが協働して子どもの「人間力」向上を～

期 間 平成21年～

大館市でキャリア教育やものづくり教育などの活動をしているN P O、教育機関、行政などがコンソーシアムを設立。参加団体が協力・連携して事業を行い、子どもたちの「人間力」向上に努めている。

協働の担い手

おおだて発人間力創造コンソーシアム

連絡先：大館市字扇田道下6-1

T E L : 0186-42-5700

働くこと、生きることを見つめ直し、ふるさとを元気づける活動につなげるため、各機関がこれまで実施してきた情報・ノウハウの提供、意見交換、相互協力のあり方等を検討する。

運営委員会委員

大館商工会議所、北秋商事株式会社、ニプロ株式会社大館工場、株式会社伊徳、秋田魁新報社 大館支局、N P O法人ひととくらしとまち大館ネットワーク、大館市立小学校（2校）、大館市立中学校（3校）、秋田県立高校（5校）、秋田看護福祉大学、秋田県立鷹巣技術専門校、専門学校（2校）、大館准看護学院、秋田県教育庁高校教育課、大館市教育委員会、秋田県産業労働部産業政策課、大館市総務部企画調整課

作業部会参加委員

運営委員会委員の他、個々の作業部会だけの参加団体等については割愛とした。

協働事業の概要

<4つの作業部会>

個別にキャリア教育やものづくり教育などの活動をしていたN P O、教育機関、行政などが、毎年開催されている「大館圏域産業祭」に「産業教育展」として出展するために実行委員会を組織したことがきっかけで、地域のキャリア教育などについて話し合い、協力・連携していくことによって、活動を発展させようと、平成21年、おおだて発人間力創造コンソーシアムが設立された。

コンソーシアムは、運営委員会によって運営されており、ここで決められた活動方針に基づいて、以下4つの作業部会が独自の活動を行っている。

① 情報収集共有作業部会：各機関が取り組んでいるさまざまな活動について、情報収集を行い、情報交換することによって、その中で生まれた共通認識に基づき、各機関での連携や協力、新しい事業の立ち上げの可能性を模索する。

② 産業教育展作業部会：大館圏域産業祭で開催される産業教育展において、楽しみながら、教育と職業のつながりを体験してもらうイベントを企画・実施する。

③ 人間力創造フェスタ・セミナー作業部会：コンソーシアムの活動報告や発表を行うイベントやキャリア教育の先進事例の講演会を企画・実施する。

④ キャリア・パスポート作業部会：子供が大人になるまでの社会との関わりを記録し、子供の健全な成長をサポートする手帳を企画・作成する。

具体的な活動としては、平成22年度の「わくわくジョブツアーや「産業教育展」、また平成21年度末に実施した「人間力創造フェスタ」などが挙げられる。



わくわくジョブツアー（リサイクル会社見学）

<わくわくジョブツアー>

平成22年7月30日に開催した職場見学ツアーハイには、大館市内の小学校4～6年生の計28名が参加した。この主旨は、子供たちが訪問企業の社会における役割を理解するとともに、実際に企業人から働くことのやりがいや楽しさ、難しさを聞くことによって、働くことについて深く考え、企業人が個々の役割を果しながら、会社が成り立っていることを理解することである。

また、単なる会社見学ではなく、子供たちが新聞記者になりきることで、インタビューや記事の編集による「北鹿新聞キッズ」の制作まで行っている。新聞記者の指導については、北鹿新聞社より直接指導を受けており、クオリティの高い職場見学ツアーハイとなっている。

<産業教育展>

平成22年10月23日～24日に開催された「大館圏域産業祭」の一角を占める展示会で、コンソーシアムが企画・実施した。小中高校生をはじめ、短大・大学生を含む若年者に対して、教育と職業のつながりに関心を持たせることや、大館市内の教育機関が協力・連携しながら、地域産業界とのつながりを作っていくことを最大の目的としている。

市内小中高校等による学生作品の他、実際の仕事に触れるため、防衛省・大館警察署等の協力を得ての専用車両の展示、子供用制服の着用体験などを実施した。ものづくり体験では、高校・専門学校等による工作教室やお菓子づくり、競技会としては、高校生が企画した中学生ロボット競技会がある。さらに、イベント会場内に限定した「こども仕事体験」を実施した。これは、協力団体等の指導のもと、製品づくりや、接客販売、警察官パトロールなどを子供たちが体験できる企画である。



産業教育展（工作教室）

<人間力創造フェスタ>

平成22年2月27日に開催した平成21年度の発表会では、キャリア教育を中心に小中高校等からの取組成果が公開されるとともに、コンソーシアムよりもキャリア教育で先行している青森県から代表者を招き、「あおもりの未来をつくる人づくり」について講演会を行なった。



産業教育展（こども仕事体験）

協働の成果

地域の子どもたちに関する課題として、「地元で何が作られているのかをよく知らないこと」、「とかく学力向上と生徒指導に集中しがちな小学校教育」や「統一的な指針がないまま行われているインターンシップ等の職業体験」等が話し合いの中から取り上げられ、このことについて、具体的に解決するための討議・企画・実施等を協力して推進することができた。

これからの展望

大館の子どもたちの「人間力」を向上させるため、子どもたちが置かれている現状把握と、それを改善させる具体的な取組方法を探るべく、調査研究やイベント開催等の活動を継続したいと考えている。

ゼロダテ／大館展 ～アートでまちを元気に～

期 間 平成19年～

アートを通してまちを元気にしたいという思いから開催されたゼロダテ／大館展。回を重ねる毎に商店街、企業、行政、市民の協力が拡大し、大館市のにぎわいを創出する大イベントに発展している。

協働の担い手

ゼロダテ／大館展実行委員会

住 所：大館市字大町9

TEL：050-3332-3819

アートを通して街に新たな活力を創造する大館出身のクリエーター達が自発的に立ち上げたアートプロジェクト。世代やジャンルや社会的地位も超えた活動を展開している。

大館市大町商店街振興組合

住 所：大館市字大町29-1

TEL：0186-43-1979

御成町二丁目商店街振興組合

住 所：大館市御成町2丁目12-31

TEL：0186-42-1122

大館市

連絡先：建設部都市計画課まちづくり推進室

TEL：0186-59-9117

協働事業の概要

＜アートなまち大館＞

平成19年、地元出身のクリエーター3人により結成した「ゼロダテアートプロジェクト」。ゼロダテとは、大館=ODATEを「0(ゼロ)－DATE(日付)」と読みかえしたもので、アートを通じて街に新たな活力を創造する思いが込められている。1月に東京で美術展を開催。大館のにぎわいの中心だった旧老舗百貨店「正札竹村」の看板・店内にあった包装紙・商品券などを展示了した際、地元出身者の故郷への愛着、望郷の思いを強く感じた作家および参加者から「地元で何かしなくては」という声が上がった。

東京の美術展をきっかけに、地元で地域を巻き込んだアート展を開催するため実行委員会を結成。活動は大館市、商店街、店舗所有者、市民などの理解を得て、大館市大町商店街の営業していない店舗の閉ざされたシャッターを開け、市民ボランティアによる清掃から始まった。

初年度「ゼロダテ／大館展2007」は、8月に空き店舗約20店舗を会場にしたアート展を開催。地元出身者を含めた全国の有名・若手アーティストをはじめ地元作家や高校生らも参加。地元の人でも見ることのなかった商店街の回遊、鑑賞もできた。そのほか、ストリートライブ、路上パフォーマンス、川を利用した「秋田スギミニいかだ流しレース」などを開催。



平成19年コンサートの様子

「ゼロダテ／大館展2008」は、8～9月の期間で、商店街の展示に加え、廃校になった旧山田小学校を活用したレジデンス（滞在制作）によるアート展を実施。全国から20名の若手アーティストが参加。滞在先となった山田地域ではアーティストが地元で400年以上前から伝わる獅子踊りを学び、子ども達とお面づくりなどをして交流を深めた。大館市大町商店街振興組合では、商店街の顔だった旧老舗百貨店正札竹村をラベルに使った「正札サイダー」をゼロダテとコラボ制作。一連の取り組みにより、経済産業省・中小企業庁「新・がんばる商店街77選」[※]に選ばれた。

「ゼロダテ／大館展2009」は、前年までの大町商店街から御成町二丁目商店街にまで会場を拡大。さらに営業店舗での展示も行い、会場数は50を越えた。そのほか、アーティスト、一般参加者とのキャンプや自然とふれあうアートワークショップ、野外コンサートを開催。

4年目の「ゼロダテ／大館展2010」は、JR大館駅まで約2kmにわたって作品を展示。現代美術作家から高校生まで100人以上が幅広く参加するジャンルを超えた美術展を開催。閉ざされていた映画館、オナリ座での映画上映や交流会、

大町商店街に新しくオープンしたハチ公小径でのハチ公プロレスやコンサートの開催（当日雨天のため、市民体育館での開催）、また、誰でも出品できるオープンな展覧会「ゼロ展 2010」を初めて開催。全国から公募により集まった作品は大館駅前の朝市に展示され、来場者数は、6日間で4,000人を超えた。

※ 地域住民と共に、地域の魅力を発信する「商店街ならでは」の取り組みを通じ活性化を図っている商店街を選定したもの。



地元高校生との清掃作業



美術展を鑑賞する市民



子どもとのワークショップ「カエッコ・ヤ」

<アートで東京とつながる>

「ゼロダテ／大館展」は、商店街や企業、行政・市民の協力によって、地域の新たな魅力を再発見する場を提供してきた。市民にとっても展示作品の鑑賞だけでなく、生きているアート、創造的な活動に触れることで、ふるさとを見つめ直す機会になっている。

2010年、ゼロダテアートプロジェクトは、大町商店街の活動拠点「ゼロダテアートセンター（Z A C）」のほか、東京秋葉原にある3331 Arts Chiyoda内に「ゼロダテアートセンター東京（Z ACT TOKYO）」を立ち上げた。東京と秋田の二拠点を持つことにより、秋田の文化芸術を発信・育成することを目的としている。

また、文化芸術活動を通して、大館市だけでなく秋田県内～北東北～東京へとネットワークを広げ、秋田の魅力を発信している。

大館市は、中心市街地の活性化の手法として、人的支援や広報活動、関係機関等との連絡調整等において協力している。

協働の成果

夏のゼロダテ／大館展開催時はお盆の帰省と重なり、街を歩く人達が増え、商店街の売上向上へのきっかけにもなっている。

各商店街組合との協働の元、美術展開催に向け、作品設営・設置などの準備が年々スムーズに進み、結果、双方の交流が深まった。それぞれ主催のイベントに協力する姿勢が生まれ、情報の共有・交換が自然に発生している。

大館市は、嘱託職員の配置、実行委員会への室員の出席が定期的であり、活動に対する課題の指摘、消防法関連の助言・アドバイスなどの協力の元、毎年事故もなく無事に終了している。

これからの展望

アートを軸にしたイベントを通じて、住民同士に地域を元気にしたいという思いが生まれ育った。子ども達はもちろん、若者も大人もふるさとに誇りをもっていきいきと地域で暮らしていくよう、この協働事業を継続、さらに発展させることで地域活性につなげたい。

期 間 平成14年～

障がい者の雇用の場として廃食用油回収リサイクル事業をすすめているNPOに、地域団体、企業、行政が協力。回収箇所、回収量を増やすことによって事業を拡大し、循環型社会の形成の促進に努めている。

協働の担い手

NPO法人 工房JOYさあくる

住 所：大館市片山町三丁目1-56

T E L : 0186-49-6355

心身の障がいにより一般企業への就労困難な障がい者が地域社会で自立した生活を実現できるよう本人、親、サポーターが共に手を取り合って「学び合い」「働く」「共同作業を実践する」場の創造をする。

大館市

連絡先：産業部地域振興課

T E L : 0186-43-7133

協働事業の概要

NPO法人工房JOYさあくるは、平成14年から障がい者が地域社会で自立した生活を実現できるよう本人、親、サポーターが手を共に取り合って「学び合い」「働く」「共同作業を実践する」場の創造をめざして活動している。設立当初から環境に配慮し廃食用油を活用したリサイクル粉せっけんの製造・販売を行っており、NPO法人化を契機に平成19年9月にBDF^{※1} 製造装置を設置し、11月からBDFの生成に取り組んでいる。

大館市では、これまでにリサイクル産業を育成しながら循環型社会の構築に力を入れていることから、廃食用油の活用として廃食用油回収システムの推進を図るため、工房JOYさあくるが中心となり、趣旨に賛同したたつみ町内会、花岡婦人会との3団体による「大館市てんぷら油回収システム協議会」を平成19年11月に設立。その後、町内、NPO、民間事業団体が加入し、現在7団体となった。

一般家庭から出る廃食用油を回収するため、地域の公民館やごみ集積所に回収専用タンクを設置し、工房JOYさあくるが収集とBDFの生成を行っている。

協議会の委員である花岡婦人会は、市から話があり趣旨に賛同して協力した。容器の設置場所について地域の人が広く利用する公民館を提案したことから設置が決まり、公民館利用者にも広く声がけをしている。

東北電力大館営業所では、毎年6月を環境月間として環境委員会を中心に環境エネルギーの講演会参加や環境美化運動などを実施しており、平成21年度の環境月間の取り組みのひとつとして、同協議会に加入了。

廃食用油は、町内や婦人会などの協力、市広報への掲載、エコやリサイクルをテーマに事業内容を紹介する「大館市エコフェア」での周知などにより、回収箇所・回収量とも増え、平成21年度実績として、市の学校給食センターや事業所を含め回収箇所は117カ所、回収量は月平均約3,800リットルとなっている。現在は毎月平均約4,000リットルまで増えている。

生成されたBDFの使用契約車両は、公用車2台（秋田県1台、大館市1台）、事業所10台、個人所有車13台の計25台となっている。

平成20年の軽油価格沸騰時には、BDFの販売量が3,000リットルを超える月もあったが、その後軽油の価格が下がることによりBDFの利用者が減り、現在は月平均1,500リットル前後となっている。

※1 BDF (Bio Diesel Fuel)

バイオディーゼル燃料とは主に植物油から作られた燃料で、石油燃料の代替燃料として使用することで環境問題やエネルギーの海外依存率などの問題解決になるとして世界中で注目をあびている。



BDFの取り組みに各方面から視察が訪れる

協働の成果

工房 J O Y さあくるでは、回収箇所・量とも増えていることと、平成 21 年「秋田県環境産業ルート指定」を受けたことにより各方面からの見学者が増加していることから、障がい者との交流が盛んになり施設の社会的認知度が高まり、施設利用者の働く場を生み出すことができている。また、地球温暖化防止や循環型社会の形成に貢献していることについて各業界より下記の賞を得ている。

1. 努力賞／平成 18 年 12 月・資源リサイクルと自然環境の保全（アルミ缶全国リサイクル協会）
2. 大館市感謝状／平成 20 年 3 月・環境施策の進展に貢献（新生大館市活力推進シンポジウム）
3. 循環型社会形成部門環境大賞／平成 20 年 9 月・秋田県知事表彰
4. 秋田テレビ賞／平成 20 年 11 月／平成 20 年度ストップ温暖化（秋田県地球温暖化防止活動推進センター）
5. 環境優良事業所認定／平成 21 年 4 月（NPO 法人環境あきた県民フォーラム・温暖化防止活動推進センター）
6. 大館・北秋田地域活動マスター認定／平成 21 年 11 月・秋田県北秋田地域振興局

大館市では、環境先端都市の実現をめざして平成 21 年「大館市バイオスマスタウン構想」を策定し、バイオマス^{※2}の主な利活用方法のひとつに「廃食用油のエネルギー化」をあげ、てんぷら油回収システムの強化と公用車への BDF の利用促進を図っている。回収箇所、回収量が増えていることから地球温暖化防止や資源循環型の社会形成につながっている。

※2 バイオマスとは、動植物から生まれる再生可能な有機性資源。代表的なものには、間伐材、家畜排泄物、し尿汚泥などがある。



廃食用油の回収作業



市内各所に設置した回収容器

これからの展望

工房 J O Y さあくるでは上記に加え、リサイクル粉せっけんを使用することにより合成洗剤を追放して河川等の汚染防止、身近な水資源の再生に貢献できる事業として今後も努力していく。そのほか、廃食用油に触媒（メタノール、苛性ソーダ）を使うと化学反応で BDF とグリセリンを取り出せることから、グリセリンの活用として野菜栽培用ビニールハウスの冬季暖房燃料および灯油の暖房代替燃料に使用する研究がなされている。

市内全域での廃食用油の回収が進んでいるが、BDF の販売量が伸びないことから、今後は BDF の品質向上、BDF を使用する公用車、事業所や個人所有の車の導入を増やし、地球温暖化防止や資源循環型の社会形成の促進を図っていくことが期待される。



リサイクル粉せっけん販売中

28 のしろ白神ネットワーク

～民・官・学の連携で木材を活かしたまちづくりを～

期 間 平成18年～

市民団体・行政機関・学術機関が木材を活かしたまちづくりをめざして、ネットワークを形成。それぞれの得意技や特性を持ち寄り連携してイベントを主催している。

協働の担い手

さつき会

里山暮らし伝承、市街地や都市との交流、環境教育・体験学習活動

手這坂活用研究会

茅葺き屋根集落の保全と活用、風景の保全と再生、市街地や都市との交流

上町すみれ会

市街地での賑わい創出、まちなか美化活動、山村部との交流

NPO法人常盤ときめき隊

農林産物の活用、木橋等の木造景観創出、市街地や都市間交流

能代バイパス黒松友の会

国道7号能代バイパス黒松並木の維持管理

秋田県立大学木材高度加工研究所

能代市河川国道事務所

秋田県山本地域振興局

能代市

のしろ白神ネットワーク事務局

連絡先：能代市海詠坂11-1

秋田県立大学木材高度加工研究所

T E L : 0185-52-6987

事業のキーワードである「道」が人やモノ・情報をつなぐという視点から、沿道で活動する各団体の相互交流を通じて、地域の身近な問題を行政・企業などと連携して取り組み、フットワークよく地域づくり・まちづくりを進めている。

ネットワークでは、これまで個別に地道な活動をしてきた実績ある団体が手をつなぎ、それぞれが得意とする力を貸し借りすることで、各活動を今まで以上に効果的により楽しいものにしている。メンバーそれぞれが顔の見える対等な関係を築き、そこに行政機関や大学などの学術機関が加わることで、より幅広い情報が得られ、柔軟に地域の問題に対応している。



「のしろまち灯り」（冬）の様子



黒松友の会製作の風除け付スギあかりは
火を灯すといっそう風情が増す

協働事業の概要

<日本風景街道に登録>

のしろ白神ネットワークは、能代市周辺で活動する市民団体・行政機関・学術機関が協働で木材を活かしたまちづくりをめざして平成18年に設立され、国土交通省の日本風景街道にモデルルート「のしろ白神のみち」を申請した。以降、この

<秋田スギを使ったイベント>

平成19年2月から「のしろまち灯り（冬・夏）」開催。商店街の歩道は、スギの間伐廃材を利用したろうそく立てと廃食用油を使用したろうそく（スギあかり）の温かく優しい灯りに包まれる。行政や大学を含むネットワークメンバーを中心に、趣旨に賛同した商店会やNPO等の協力のもと、スギ空間の休憩所、ろうそく作り、飲食販売、エコバス運転、スギ灯り点灯や見回り、会場案内、各種イベントの実施、広報等を行って、能代らしい賑わいの創出や「木と環境のまちづくり」の提案を行っている。スギ間伐廃材無償提供、パネル作製、ライト・発電機提供、BDF※燃料無償提供などの企業の協力も増えている。平成21年2月の「のしろまち灯り」からは、ウッドチップ舗装の歩道模型や木製パイロンを設置し「木の香る道」のモデルとして提案を行っている。商店街のおかみさんの会や産科小児科を守ろうとする母親の会などの参加で、女性の会の連携も広がっている。

※BDF（Bio Diesel Fuel）

バイオディーゼル燃料とは主に植物油から作られた燃料で石油燃料の代替燃料として使用することで環境問題やエネルギーの海外依存率などの問題解決になるとして

協働の成果

個々に活動していた団体が、ネットワークに関わることをきっかけにお互いの活動をより理解し、参加者同士が信頼関係を育て、小さくても楽

しみながら活動を続けることで、地域の人づくり、ひいてはまちづくりという大きなものにつながっている。

「のしろまち灯り（冬・夏）」は、趣旨に賛同した市民団体・行政機関・学術機関が協働で実施することで、市民・企業など多様な団体のイベントへの協力が増え、より多くの市民に受け入れられるようになってきている。

これからの展望

「のしろまち灯り」ばかりでなく、嫁見祭りのような地域のイベント支援にも積極的に参加し、「木と環境のまちづくり」に外から人が来てもらえるよう、ネットワークのつながりを活かしながら、人づくりに視点をおいた体験学習・観光にも取り組むことが期待されている。



事前に子どもたちと「廃油から作ったろうそくづくり」を行い、当日に飾りつけ



「木の香る道」モデルの設置
ウッドチップ舗装道の上を多くの人に歩いてもらう

ファミリーサポートセンタつどいの広場事業 ～子育て支援の充実のために～

期 間 平成19年～

多角的な子育て支援事業を実施しているNPOに、子育て支援の充実を求める行政がファミリーサポートセンターの運営を委託。NPOと行政がそれぞれの特性を活かして、きめこまやかな事業が可能になっている。

協働の担い手

特定非営利活動法人メリーゴーランド

住 所：能代市字臥竜36番地2

T E L : 0185-55-2533

平成16年設立。家庭において十分な保育ができる保護者に代わる保育や、地域参画型の子育て支援を行う。

能代市

連絡先：市民福祉部子育て支援課

T E L : 0185-89-2946

協働事業の概要

＜空き店舗などを活用＞

NPO法人メリーゴーランドは、平成11年に認可外保育施設メリーゴーランドからスタート。地域の信頼と協力を得ながら独自の活動を広めていこうと平成16年NPO法人格を所得。自主事業として空き店舗を利用したつどいの広場「ぶらんこ」（平成19年コミュニティハウス「ぶらんこ」と改称）を開設し、子育て親子が気軽に集い、交流しながら子育ての相談もできる場の提供から子育て支援をいち早く実施してきた。また、移動ひろば「きしゃぽっぽ」では、各町内の自治会館を利用し地域の子育て家族や地域住民のつながりの場を提供している。

昨今、核家族化やライフスタイルの多様化等により、子育て家庭は、より細やかな保育サービスを必要としている。また、子育て中の親は子育てについて様々な不安感、負担感を抱いていることから、相談や支援が受けやすい環境の充実を望んでいる。

能代市では、こうした子育て家庭が、少しでもその不安や負担を軽減し、子育てを楽しいと感じられるよう、平成19年より「つどいの広場事業」、「ファミリーサポート事業」、「一時預かり」を実施している。主に乳幼児を持つ子育て中の親が、気軽に集い交流するとともに、子育ての相談もできる場を提供する「つどいの広場」、保育園への送迎や一時預かり等のニーズに対し、地域でこれを支える「ファミリーサポートセンター」など。こ

れらの事業は、同一の場所において実施し、事業の連携により、個々に事業を実施するよりも、子育て家庭への支援が一層充実していくことと、より効率的な活動の広がりや運営につながることをめざしている。

そこで事業実施にあたっては、より質の高いサービスの提供と子育てを地域で支える環境の充実を図るため、能代市の実情を熟知し、保育サービスについて豊かな知識と経験のある法人に委託し、民間と行政とが一体となって取り組んでいきたいと考え、そのための提案を公募した。一方、NPO法人メリーゴーランドでも在宅子育て家庭の支援に必要な事業だと考えていたことから応募し、選定された。



つどいの広場のスタッフ
楽しい企画を考えている

＜それぞれの役割＞

NPO法人メリーゴーランドは事業の運営、広場の企画・運営、一時預かり、ファミリーサポートセンター事務局（会員の管理など）を行っている。



大型店の3階にあるつどいの広場
「ぼけっと」出入り口

毎月1回、子育て支援センターの担当者とNPO法人メリーゴーランドの担当者が打ち合わせをして、利用者等のニーズや利用状況を双方で把握し、トラブルについては支援課、支援センター長、法人代表と一緒に話し合っている。

能代市では子育て家庭がそれぞれの実情にあつたより細やかな保育サービスを必要としていることから、多様なニーズに対応する事業として実施してきているが、サービスの利用状況を見極め、保護者のニーズに合った事業を進めていきたいと考えている。

能代市は事業の実施方針を策定。運営費、サポート養成（年1回）、休館日の際の緊急時対応（子育て支援センター）を行っている。

協働するにあたって、つどいの広場の実施会場が常設ではないことから、市（子育て支援センター）がフォローするなどの協力体制ができていることに、NPO法人メリーゴーランドでは感謝している。また、つどいの広場は市内大型店のホールを活用して4年になる。駐車場の心配もなく利用しやすいが、休みが不定期で設置遊具も限られるなど、今後、利用者のニーズも踏まえて検討の余地があると考えている。

協働の成果

NPO法人メリーゴーランドでは、平成16年から自主事業で始めた広場活動の経験が、能代市との協働事業で生かせることは良かったと考えている。能代市でも、つどいの広場事業を実施したことにより、子育て支援センターなどを利用していない保護者に対する相談、援助や子育てに関する情報の提供につながっているとしている。

これからの展望

全国的な傾向として、核家族化や地域社会のつながりの希薄化により、身近に相談できる人や協力できる人が少なくなったことから、育児の孤立化が進み、子育て中の親の育児負担が増えている。

能代市でも同様の傾向が見られ、保護者の負担感・不安感を軽減し、安心して子育てのできる地域社会を築くため、すべての子育て家庭に対して、様々な子育て支援サービスの提供を図ることが必要であることから、「ファミリーサポートセンター」「つどいの広場」を引き続き推進することとしている。

利用者が広場の企画立案から積極的に参加できる仕組みづくり、利用者が自分の持つ資格、特技を生かしたいと思える啓発的な支援が期待されている。



平成22年10月に開園した認可保育園
「つばめの森保育園」 みんなでお片づけ



広々とした会場
常設ではないので遊具は持ち運びが可能なもの

三種町定住対策事業

～三種町ふるさと回帰支援センター～

期 間 平成19年～

誰もが安心して快適に暮らせる魅力あふれるまちづくりをめざすNPOが、行政の協力を得て、ふるさと定住促進事業を実施。両者の協働で情報発信、定住者サポートに取り組み、実績を上げている。

協働の担い手

NPO法人一里塚

住 所：三種町鶴川字西本田1

T E L : 0185-85-4860

「田舎ながらも誰もが安心して快適に暮らせる、魅力あふれるまち」をめざし、三種町エリアにおけるさまざまな課題・問題を住民自らの責任で解決していくこうという思いから 有志で立ち上げ、定住対策事業、ふるさと回帰フェアへの参加、結婚相談所の開設準備、砂の丘農園の運営などの事業を行なっている。

三種町

連絡先：企画振興課

T E L : 0185-85-4817

協働事業の概要

<東京でふるさと回帰フェア参加>

NPO法人一里塚（以下、一里塚という）では、平成18年に全国的規模で活動している認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの団体会員となり、町の情報発信をするため東京で行われている「ふるさと回帰フェア」への参加や情報誌へのイベント掲載を行っていた。

平成19年2月、秋田県山本地域振興局企画課と三種町、八竜・山本・琴丘の東京ふるさと会の協力を得て、平成19年度に東北農政局の「農村コミュニティ再生・活性化支援事業」を使って定住活動を本格的に開始した。

これは3年間の継続事業で、事業による三種町へのAターン者は8件13名、年2回から3回実施したふるさと体験モニターツアーの延べ参加人数は103名だった。主にふるさと体験モニターツアー受入で、町内イベントや農業体験、町民との交流、空き家紹介、定住者との懇談会、近隣の観光地や小正月行事などを取り入れて実施した。

東京ふるさと会の協力も大きく、東京銀座のふるさと暮らし情報センターでの定期的な相談対応活動は大きな成果に結びついた。またUターンなどで定住した人が集まれる場所や組織があったことも定住者の増加につながっている。町は三種町ふるさと回帰支援センターを設立し、一里塚の活動を支援している。また、既存団体のやまもと百姓大学や上岩川地域おこし協議会、農家などの協力も得ながら活動を実施した。

三種町では、平成19年から国が立ち上げた「頑張る地方応援プログラム」に町として定住対策を柱に事業を展開することになった。その際、一里塚の活動目的が、町の事業と合致したことが本格的な協働の契機となった。同じ目的に向けて、「行政ができるものは町が、民間でできるものはNPOが」を基本的なスタンスに、それぞれが補完的な役割を担うように努めた。

町では、定住対策事業全般（Uターン希望者への住宅（空き家）情報の提供、ふるさと体験モニターツアーの支援、東京ふるさと会等でのUターン相談会の支援、特産品等町全体のPR活動の支援）と三種町ふるさと回帰支援センターの活動を、NPOと役割分担をしながら実施している。



ふるさと体験モニターツアーでの干し餅づくりを体験

＜田舎暮らし志向の高まり＞

平成19年から団塊の世代の大量退職を迎え、ふるさとへのUターン志向や都市生活者の自然の中での生活志向、いわゆる田舎暮らし志向が高まっているといわれている。町では町へのUターン希望者（もしくはI・Jターン希望者）の回帰環境を整備することを目的に同年8月に三種町ふるさと回帰支援センターを設置し、回帰事業の啓蒙や相談窓口の拠点として情報発信を行っている。

主な活動は、

- ①ふるさとへの定住に関する情報の収集と発信
- ②田舎暮らし希望者への情報提供とサポート
- ③長期及び短期滞在型のふるさと体験事業への支援
- ④定住者向け空き家情報バンクの整備
- ⑤定住者への生活・農業技術指導等のサポート
- ⑥町民への回帰事業の啓蒙と意識啓発
- ⑦その他回帰事業に必要なこと

回帰支援事業は、町・NPO・町民の理解と受け入れがあつても、それぞれの役割分担と自覚を持った作業が大切である。すぐに結果の出るものではないため、根気強く地道な取り組みが必要と考えている。



定住希望者を迎えて



ジュンサイ摘み体験参加者



定例会に積極的に参加していた
定住者から定住後の情報収集

協働の成果

NPOとの協働によって、目の行き届きにくいところの活動が可能となり、より細かい対応ができた。また、行政担当者はNPOの会員の熱意と発想の豊かさを感じている。

NPOではこの事業を実施することで、地域再生について再考する機会となった。同時に町外からの人との交流により新たなふるさとの良さに気づくことができ、次の活動につながっている。また、定住者が一里塚の新たなエンジンとして活躍してきている。

これから展望

一里塚では、地元専業農家の指導を受けて農業体験モニターツアーの充実を図るとともに、加工食品開発による県外への売り込みを計画している。

県内外に広がっている交流の場を活かしながら、回帰事業の充実、結婚相談所の開設や企業に関する事業を行っていくことで、地域全体の活性化と誰もが安心して快適に暮らせる、魅力あふれるまちづくりに繋がることが期待されている。

協働の実践モデル集

平成23年3月発行

秋田県企画振興部 地域活力創造課

〒010-8570 秋田県秋田市山王四丁目1番1号

TEL: 018-860-1245 FAX: 018-860-3873

E-mail: chikatsu@pref.akita.lg.jp

編集：特定非営利活動法人あきたパートナーシップ

この印刷物は2,000部作成し、印刷経費は1部当たり155円（税別）です。
印刷用紙はリサイクルできるものを使用しています。